



Little Parts. Big Difference. >>>

# This is YKK 2023

Fastening Business

YKK株式会社 統合報告書 Data Book



# Contents —Fastening Business—

■ 会社一覧・報告対象範囲	2
■ 「善の巡環」とサステナビリティ	3
YKK精神／経営理念／コアバリュー	3
「善の巡環」とサステナビリティ	5
「YKKサステナビリティビジョン2050」目標と実績	9
加盟団体・イニシアティブ等	11
表彰・受賞実績	12
■ 環境(Environment)	13
環境マネジメント	13
気候	14
【参考】TCFD提言に基づく情報開示	18
資源	21
水	23
化学物質	25
生物多様性	26
環境貢献活動	27
【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業(国内)	28
■ 社会(Social)	31
人事・雇用	31
人財開発	32
ダイバーシティ&インクルージョン	33
労働安全衛生	35
健康経営	37
人権	38
サプライチェーンマネジメント	40
品質	41
■ ガバナンス(Governance)	43
コーポレート・ガバナンス	43
リスクマネジメント	46
コンプライアンス	47
知的財産管理	48
■ 財務情報	49
■ 付属(TCFD対照表)	62

## 会社一覧 (ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業)

YKK株式会社	YKKヨーロッパ社	YKKバングラデシュ社
YKKスナップファスナー株式会社	YKKホールディング・ヨーロッパ社	YKKベトナム社
YKK韓国社	YKK英国社	YKKタイ社
YKK台湾社	YKKデンマーク社	YKKフィリピン社
YKK不動産株式会社	YKKドイツ社	YKKスリランカ社
YKKビジネスサポート株式会社	ダイナート社	YKKマレーシア社
株式会社カフェ・ボンフィーノ	YKKシュトック・ファスナーズ社	YKKインドネシア社
株式会社YKKツーリスト	YKKポーランド社	YKKジブコ・インドネシア社
株式会社エッセン	YKKオランダ社	YKKオセアニア社
黒部エムテック株式会社	YKKフランス社	ゴールデン・ヒル・タワー社
黒部クリーンアンドグリーンサービス株式会社	YKKチェコ社	YKKディベロップメント・シンガポール社
黒部モビリティサービス株式会社	YKKオーストリア社	YKKアルミニウム・オーストラリア社
YKK六甲株式会社	YKKルーマニア社	YKKGPSクイーンズランド社
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	YKKイタリア社	YKK中国投資社
YKK U.S.A.社	YKKメディテラネオ社	大連YKKジッパー社
テープ・クラフト社	YKKスペイン社	上海YKKジッパー社
YKKカナダ社	YKKポルトガル社	YKK上海トレーディング社
YKKメキシコ社	YKKギリシャ社	YKKスナップファスナー無錫社
YKKスナップファスナー製造メキシコ社	YKKトルコ社	蘇州YKK機械製造会社
YKKホンジュラス社	YKK中東社	YKK廈門トレーディング社
YKKエルサルバドル社	YKKチュニジア製造会社	YKK深圳社
YKKコロンビア社	YKKトレーディング・チュニジア社	YKK深圳トレーディング社
YKKブラジル社	YKKモロッコ社	YKK香港社
吉田ノルデステ社	YKKエジプト社	
YKKチリ社	YKKケニア社	
YKKアルゼンチン社	YKKサザン・アフリカ社	
YKKインシュランスカンパニー・オブ・アメリカ	YKKホールディング・アジア社	
YKK農牧社	YKKパキスタン社	
	YKKインド社	

## 報告対象範囲

### 報告対象期間

- 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

### 報告対象範囲

#### YKKサステナビリティビジョン2050

- ファスニング事業を中心に事業運営に関わるその他事業を含む

#### 環境 (Environment)

- ファスニング事業を中心に事業運営に関わるその他事業を含む  
対象範囲が異なる場合は適宜注釈等を付記

#### 社会 (Social)

- データ範囲を個々に記載

#### ガバナンス (Governance)

- データ範囲を個々に記載

#### 財務情報

- YKKおよび連結子会社105社、および持分法適用関連会社1社について、  
グループ連結ならびにセグメント(ファスニング事業/AP事業/その他事業)ごとに開示

## YKK精神

## 「善の巡環」

他人の利益を図らずして自らの繁栄はない



企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。YKKの創業者吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。それは事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって、事業の発展を図り、それがお客様、お取引先の繁栄につながり社会貢献できるという考え方です。このような考え方を「善の巡環」と称し、常に事業活動の基本としてまいりました。私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。



## 経営理念

## 「更なるCORPORATE VALUEを求めて」



YKKは、更なる **CORPORATE VALUE (企業価値)** を求めて、  
7つの分野に新たな **QUALITY (質)** を追求します。

YKKグループは、お客様に喜ばれ、社会に評価され、  
社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。  
そのため的手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。  
そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、  
これを価値基準として経営判断を行っていきます。

## コアバリュー

失敗しても成功せよ/  
信じて任せる

品質に  
こだわり続ける

一点の曇りなき  
信用



YKK 創業者吉田忠雄

## YKK創業者吉田忠雄の思想

本業を通じた持続可能な社会への貢献を常に追求し続けているYKK。企業活動のすべての根幹にあるのが、YKK創業者吉田忠雄の企業精神「善の巡環」です。「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という思想は、社会や顧客・関連業界、そして社員と共に栄え続けようとするYKKの企業精神を鮮明に表しており、「サステナビリティ」と非常に親和性の高いものと捉えています。吉田忠雄は、この企業精神の本質を、さまざまな言葉によって繰り返し社員に伝えてきました。

「善の巡環」につながる「事業とは橋を架けるようなもの」と説いた言葉は、社会全体の利益を図らない限り、自

らの繁栄もないというサステナビリティ全体の考え方に通じます。「清らかな湧き水のごときものづくり」、「工夫で活かせばゴミも立派な資源に」という言葉は環境配慮につながり、「大樹より森林の強さを」という言葉は、人権と個性の尊重につながります。

YKKは創業者の時代からサステナビリティと親和性の高い思想を経営の根幹とし、80年以上たった今の時代においてもその思想を継承し続けています。

## 事業とは 橋を架けるようなもの



(1965年7月)

事業というものは、自分が利益を上げるだけでなく、世の中に貢献する、人類社会に役立つということを大きく織り込んでやらない限り、それは決して繁栄しないと思います。その土地の産業に寄与し、その土地の経済に寄与し、それによって、その土地の人々の暮らしを豊かにすることができれば、こんな幸せなことはありません。発展途上国には豊かな文明のめぐみを、先進国にはさらに新しい豊かさを運ぶYKKの“橋”づくりはこの先も続いていくことでしょう。

## 工夫で活かせば ゴミも立派な資源に



(1971年1月)

まず、自分の身近からゴミをどう上手に処理するかを考え、みんなで実行することが大切なのではないでしょうか。もし、今のままに地下資源を掘り続け、木を切り倒し、魚を捕り、魚の住めない海を広げ続けることは、人類の破滅を意味することになります。

## 清らかな湧き水のごとき ものづくり



(1984年1月)

すばらしい泉のように、豊かな本物が出てくる。これが本当の豊かさです。大切なのは貴重な資源の口スを出さないこと。明らかに立派な商品になるはずですよ。

## 大樹より森林の強さを



(1970年7月)

経験を積んで年輪を重ねた太い木も、若くて細い木もあります。背の高い木、低い木もあります。それぞれの個性によってその得意とする能力を発揮して上手に働き、だれに支配されるのではなく一緒に前進します。

# 「善の巡環」から、 サステナブルな未来へ

## YKK sustainability vision 2050

YKK's action plan for a sustainable future



### 気候

- ・ 温室効果ガスの排出の削減
- ・ 再生可能エネルギーの採用増

地球規模で起きている気候変動を抑制すべく、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求するパリ協定の目的を支持し、ファスニング事業における温室効果ガスの削減に取り組めます。



### 資源

- ・ 持続可能な資源の採用増

ファスニング事業で製造される商品や、使用される梱包材の材料における環境負荷を低減し、持続可能な素材へと移行することで、商品のライフサイクルを通じて発生する廃棄物を削減、石油由来材料使用の削減、および循環型社会の実現への貢献を目指します。



### 水

- ・ 水の利用量の削減
- ・ 排水管理の強化

深刻な水資源の枯渇・劣化問題に対し、ファスニング事業において取水量の削減や排水の環境負荷低減等に取り組めます。



### 化学物質

- ・ 化学物質の管理と削減

将来世代にわたり豊かな生活を残すため、ファスニング事業に関わる化学物質による環境への影響・負荷を最小限にとどめます。



### 人権

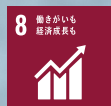
- ・ 人権の尊重と公正で安全な労働環境の維持

全ての人間の尊厳と権利を尊重するという世界共通の理念を重要視し、多様で持続可能な社会に貢献します。



# 社会、そして自然環境と 共存・共栄する企業として 「気候中立」を目指す

## SDGsとの関係



中期方向性

## サステナビリティ強化

## サステナビリティを軸とした経営 ～「YKKサステナビリティビジョン2050」～

YKKは、2020年10月に「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定し、5つのテーマ「気候」「資源」「水」「化学物質」「人権」でそれぞれ目標を設定し、関連するSDGsの達成と2050年までの「気候中立」の実現を目指しています。

2022年度は、世界の各地域におけるサステナビリティ推進体制のもと、気候変動や資源リサイクルなどの課題に対する取り組みを強化しました。省エネ生産設備や太陽光発電などへの投資を促進し、気候変動問題をはじめとした社会課題の解決や健全な地球環境の実現を目指しています。



## サプライチェーン全体での取り組みを強化

執行役員 サステナビリティ推進室長  
吉岡 麻子

サステナビリティは、YKK精神「善の巡環」—他人の利益を問わずして自らの繁栄はない—にも通じる考え方で、YKKのDNAに組み込まれているといえます。自社での取り組みに加えて、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出を削減することが重要になっています。お客様、お取引先、ならびに外部業界団体とも協力して、地球環境や社会課題解決に向けて積極的な取り組みを進めています。

サステナビリティ関連投資(設備投資)

86億円(2023年度計画) 内 CO<sub>2</sub>排出削減関連投資 60億円

## ◎「YKKサステナビリティビジョン2050」～2050年までに「気候中立」を実現～

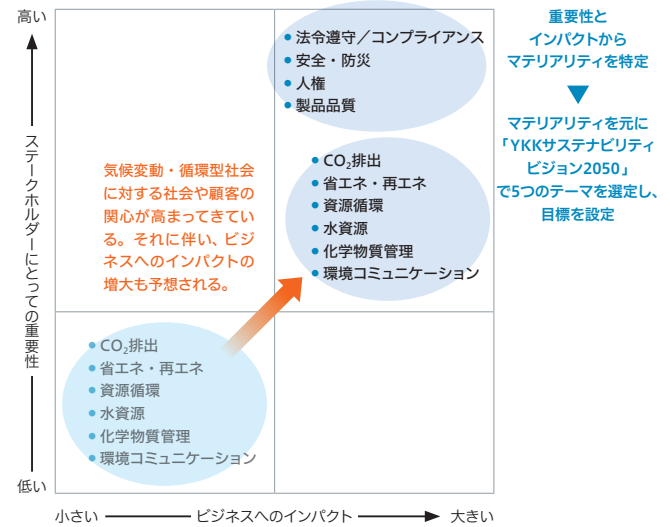
テーマ	目標	SDGs
<b>気候</b> 温室効果ガスの排出の削減 再生可能エネルギーの採用増	自社およびサプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減 ・2030年までにScope1, 2で50%削減(2018年比) ・2030年までにScope3で30%削減(2018年比) 2050年に向け、温室効果ガス排出ゼロ(カーボンニュートラル)を目指す	 
<b>資源</b> 持続可能な資源の採用増	ファスニング製品の繊維材料を、2030年までに100%持続可能素材(リサイクル材、自然由来材料など)に変更 ファスニング事業で使用される全てのビニール/プラスチック製梱包材を、2030年までに持続可能素材や、回収・再利用など、持続可能な形態に変更 全ての製造拠点において、埋め立て、あるいは焼却される廃棄物の排出量を削減 2030年までに、廃棄物の再資源化率を90%まで向上	
<b>水</b> 水の利用量の削減 排水管理の強化	水資源問題が懸念される地域の製造拠点において、水使用の効率化・再利用などの取り組みを通じて、取水量を削減 政府の規制および、ZDHC(有害化学物質排出ゼロ)のような業界基準を基に制定した自社基準に従い、全ての製造拠点において排水管理を徹底	
<b>化学物質</b> 化学物質の管理と削減	ZDHC(有害化学物質排出ゼロ)のMRSL(製造時制限物質リスト)などの業界基準を基に制定した自社基準(YKK RSL)に従い、製品製造における入口から出口までの化学物質使用を管理し、化学物質の使用削減を更に進める OEKO-TEX® STANDARD 100のような繊維の安全性の国際規格を遵守し、製品における規制物質の使用を廃止 有害化学物質を削減し排除するような新しい製造方法を開発	 
<b>人権</b> 人権の尊重と、 公正で安全な労働環境の維持	多様性を認めた包括的な人権の尊重と労働環境の整備の徹底により、一人ひとりが個性を活かして働ける安心安全な職場環境をサプライチェーン全体で形成し、健康で幸せに満ちた生活を支援 YKK精神「善の巡環」とISO26000に基づいたYGCC(YKK Global Criteria of Compliance)監査を全YKKグループの製造拠点を中心に実施し、第三者機関による定期的な監査も実施することで、透明性を維持しつつ持続可能な活動への更なる改善を行う	   



## サステナビリティビジョン策定プロセス

YKKの主要な取引先の一つであるファッション業界では、旧来の大量生産、大量消費、大量廃棄のビジネスモデルが環境に与える影響が大きな問題となっており、CO<sub>2</sub>排出削減や水資源管理、化学物質管理、資源の持続的活用などの環境課題に対応することの重要性が増しています。また、人権の尊重や安全な労働環境の整備といった社会・労務課題への対応も不可欠です。このような地球規模の社会的課題への対応の重要性は、ファッション業界のみならず、さまざまな産業においても同様であり、YKKも産業を構成する企業の責務として、これらの地球環境や社会的課題の解決に向けて積極的な取り組みを進めることを目指しています。そのような背景から、YKKでは2020年10月に「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定し、環境課題と社会・労務課題の双方におけるマテリアリティ（重要課題）として「気候」「資源」「水」「化学物質」「人権」の5つのテーマを選定しました。それぞれのテーマで目標を設定し、関連するSDGsの達成に向けて取り組んでいます。

## ① マテリアリティ分析（重要課題の特定）



2022年度実績	2023年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>Scope1, 2における温室効果ガス排出量 289,543t (基準年2018年比 46.9%削減)</li> <li>Scope3における温室効果ガス排出量 690,418t (基準年2018年比 20.9%削減)</li> <li>使用電力全体に占める再エネ比率 46.1%</li> <li>再エネ100%で稼働する拠点数 31</li> <li>太陽光発電設備導入拠点数 21</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SBTより「1.5°C目標」認定を受けた2030年排出削減目標の達成に向けた施策の継続的実行</li> <li>Scope1, 2における温室効果ガス排出量 2023年度 432,241t以下 (基準年2018年比 21.0%以上削減)</li> <li>Scope3における温室効果ガス排出量 2023年度 764,069 t以下 (基準年2018年比 12.5%以上削減)</li> </ul>
持続可能素材の割合 26% (前年比+14ポイント)	持続可能素材の割合 2023年度 41%
持続可能な形態の梱包材への切り替え実績 27.6%	プラスチック製内装包材の持続可能素材への更なる切替え
埋立廃棄物量 6,282t (前年比-525t)	廃棄物原単位 2023年度 4%削減 (前年度比)
廃棄物の再資源化率 87.3% (前年比 +0.3ポイント) 再資源化率90%達成の目標年を、2030年から2025年に前倒し	廃棄物の再資源化率 88.0%以上
取水量 10,086千t (2018年度比 -1,338千t)	取水量原単位 2%削減 (2022年度比)
ZDHC (有害化学物質ゼロ) のファスナーやボタンを対象にしたガイドラインの作成に向け、ZDHCと協働していくことを決定	業界における排水管理基準を基に改定した社内排水管理ルールの実用開始
<ul style="list-style-type: none"> <li>YKK RSL年次改定に、顧客の要望に基づきAFIRM RSLと法規制対応としてPFAS (有機フッ素化合物) を追加</li> <li>製造工程で使用する化学物質の管理にZDHC MRSLの適用を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>YKK RSLの年次改定とサプライヤーへの周知、適合調査の実施</li> <li>AFIRM RSL試験および全フッ素試験実施</li> <li>製造工程で使用する化学物質のZDHC MRSLへの適合性レベルの確認と導入展開</li> <li>ZDHC MRSL適合性レベル未確認品に対して、サプライヤーと連携した適合分析</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規商品開発や材料変更時の規制物質管理を開発フローへ落とし込み</li> <li>OEKO-TEX® STANDARD 100認証の定期更新を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規商品開発や材料変更時の規制物質管理項目にAFIRM RSL試験実施を追加</li> <li>OEKO-TEX® STANDARD 100認証の定期更新を実施</li> </ul>
新めっき技術 AcroPlating® で生産する商品拡充	大気への排出量の多い化学物質削減としてDMF (ジメチルホルムアミド) 削減に向けた開発
<ul style="list-style-type: none"> <li>YGCCセルフチェック/監査を対象全拠点で実施</li> <li>YGCC監査項目および対象の見直し・修正</li> <li>YKKグループ人権方針の改定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>YGCCの実施およびCSR調達の推進によりUNGPで求められる人権侵害リスクの特定・評価を継続する</li> <li>取引先が利用できる人権関連苦情相談窓口を拡充する</li> </ul>

## ■ 加盟団体・イニシアティブ等

### 「SBT (Science Based Targets) イニシアティブ」による「1.5°C目標」の認定取得

YKKの2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標が、国際的な団体の「SBTイニシアティブ」より、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5°C未満に抑えるという「1.5°C目標」であると認められ、認定を取得しました。(2021年3月)



### 「ネットゼロ・リカバリー」に参加

「SBTイニシアティブ」と国連・グローバルコンパクトが2020年5月19日に発表した「ネットゼロ・リカバリー」声明に参加しました。本声明は、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにするという気候変動対策の目標と、コロナ禍からの経済復興を整合させるという考え方に基づくものです。

### 「ファッション業界気候行動憲章」に署名

国連気候変動枠組み条約事務局によるファッション業界での取り組みを定めた「ファッション業界気候行動憲章」に2020年3月に署名しました。この憲章は、パリ協定の長期目標に基づき、2030年までに温室効果ガス(GHG)の総排出量の30%削減を達成し、2050年までに実質ゼロにすることに焦点を当てています。



### 「Sustainable Apparel Coalition」加盟

SACは、世界中の製品が環境や社会に与える影響を軽減するために活動しているアパレル業界団体で、YKKは2018年に加盟しました。YKKは、世界中のアパレルメーカー、小売業者、製造業者、素材メーカー、研究所、政府機関等とともに、アパレルや靴製品、繊維産業におけるサプライチェーンの持続可能性の向上に取り組んでいます。



### 「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」加盟

サステナブルなファッション産業への移行を推進することを目的としている「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」に2021年9月に正会員として加盟しました。このアライアンスは、「適量生産・適量購入・循環利用によるファッションロスゼロ」と「2050年カーボンニュートラル」を目標にしています。

### 「エレン・マッカーサー財団ネットワーク」加盟

YKKは以前よりエレン・マッカーサー財団のネットワークに加盟する多くのファッションブランドと連携し、ファッション産業におけるサーキュラーエコノミー(循環型社会)の実現に向けて取り組んできました。「YKKサステナビリティビジョン2050」で掲げる「循環型社会の実現への貢献」における取り組みをより加速させるために2022年4月に加盟しました。

### 「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画

2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する30by30目標の達成に向けた仕組みの構築を目指す「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年8月に参画しました。YKKは本アライアンスへの参画を通じて、自然との共生を目指す取り組みとして黒部事業所に整備したYKKセンターパークふるさとの森の国際認定取得による目標への貢献を目指しています。

### 「国連生物多様性条約(CBD) COP15に向けた企業声明」に署名

自然破壊からの回復と生態系保護のための包括的アクションを企業に求める国際的な連合体「Business for Nature」が、2022年に開催の国連生物多様性条約(CBD)の第15回締約国会議(COP15)において、企業等が生物多様性の影響や依存度を評価し、2030年までの開示義務化を採択するよう呼びかけた企業声明に賛同・署名しました。



## ■ 表彰・受賞実績（2022年度）

詳細は、ウェブサイト「ニュースリリース・最新情報」をご覧ください。

[https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/g\\_news/index.html](https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/g_news/index.html)

受賞年月	表彰・受賞名称および理由	対象	主催
2022年5月	富山県立大学との共同研究で学生優秀発表賞、学生優秀発表指導教員賞	YKK	公益社団法人 日本設計工学会
2022年6月	第18回日本心臓財団小林太刀夫賞(黒部健康管理センター)	YKK	公益財団法人 日本心臓財団
2022年6月	精密測定技術振興財団 品質工学賞 銀賞	YKK	公益財団法人 精密測定技術振興財団
2022年9月	2022 深圳企業 500 強選出	YKK 深圳社	深圳市企業聯合会、深圳市企業家協会
2022年11月	2022 年大中華地域卓越雇用主賞	上海 YKK ジッパー社	2022 中国人的資本フォーラム
2022年11月	2021 年度浦東新区先進製造業の突出した貢献 20 強選出	上海 YKK ジッパー社、YKK 中国投資社	上海市浦東新区人民政府
2022年11月	2021 年度浦東新区経済突出貢献賞	YKK 中国投資社	上海市浦東新区人民政府
2022年11月	「YKK デジタルショールーム」Phoenix Award(ウェブ/デジタルプラットフォーム部門)	YKK	米国広報協会ジョージア支部
2022年12月	CDP「2022 年度の気候変動に関する調査」(A マイナス)	YKK	CDP
2022年12月	企業の環境対策格付け(ブルー)	YKK インドネシア社	インドネシア国環境林業省 (KLHK)
2022年12月	2021 年～2022 年度 全国(深圳) 優秀外商投資企業選出(調和労働関係促進賞、グリーン低炭素促進賞、安全環境保護奨励賞、双優企業賞)	YKK 深圳社	中国外商投資企業協会、深圳外商投資企業協会
2022年12月	Great Place to Work 2022 Award(Community 部門)	YKK ポルトガル社	Great Place To Work®
2023年1月	2022 宝安区五類企業 100 強選出(工業企業 100 強、增加值企業 100 強、対外貿易企業 100 強)	YKK 深圳社	深圳市宝安区工業和信息化局
2023年3月	CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」(最高評価「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」)	YKK	CDP

## 環境 (Environment)

### 環境マネジメント

#### ■ 環境政策推進体制

YKKでは「YKKサステナビリティビジョン2050」達成に向けて、経営戦略会議のもと社長を委員長としたYKKサステナビリティ委員会を設置し、方針・戦略の決定およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通じて、気候変動をはじめとする環境課題への対応を行っています。

#### ■ 環境マネジメントシステム

YKKでは各社にて国際規格ISO14001に沿った環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続的な環境活動を推進しています。また、労働条件、安全衛生、環境、公正な事業活動の社内規範に基づいたYKK Global Criteria of Compliance(以下、YGCCという)を策定し、年1回のセルフチェックおよび定期的な外部監査を行っています。

#### ■ 環境方針と目標

YKKでは、中期経営方針に合わせ、中期の環境経営方針を4年ごとに策定しています。2021年度からの第6次中期環境経営方針では、持続可能な社会づくりへの貢献に向け、「技術に裏付けられた価値創造」をキーワードに環境との調和がとれたソーシャルグッドな企業を目指し活動しています。環境経営方針の達成に向け、毎年環境目標を策定し、活動を行っています。

#### 第6次中期 YKK環境方針 (2021年度～2024年度)

YKKは、第6次中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、事業活動・商品を通じてサステナビリティを推進することで、環境との調和を図り、ソーシャルグッドな企業であり続け、社会に貢献してまいります。

##### 行動指針

- YKKサステナビリティビジョンに則り、環境マネジメント体制を強化し、環境コンプライアンスの徹底及び環境負荷低減に向けて、継続的な改善を行います。
- 2050年までに気候中立を実現するため、長期的にCO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減します。
- 商品のライフサイクルを通して環境負荷を低減するとともに、持続可能なエネルギーや素材への移行を進めます。
- 生態系の保全、豊かな生活のため、水、化学物質使用を削減し、環境への影響・負荷を低減します。

2021年4月1日  
YKK株式会社 代表取締役社長  
大谷 裕明

#### 2023年度 YKK環境目標

環境との調和を図り社会に貢献する

##### 1 気候変動

- Scope1, 2のCO<sub>2</sub>排出量 2018年度比 21%削減 (2030年度50%削減)
- Scope3のCO<sub>2</sub>排出量 2018年度比 12.5%削減 (2030年度30%削減)

##### 2 環境負荷の低減

- 廃棄物
  - ・ 廃棄物の再資源化率 88%以上 (2025年度90%)
  - ・ 廃棄物原単位の削減 前年度比 4%削減 (2030年度 廃棄物排出量 = 2018年度同等量)
- 水 (取水量) 原単位の削減 前年度比2%削減 (2030年度 取水量 = 2018年度同等量)
- 地域環境を考慮した水リスク評価の実施
- 化学物質の適正管理及び削減推進

##### 3 環境に配慮した商品・設備の提供・提案

- 商品・設備開発の環境配慮テーマの確実な実施

##### 4 コンプライアンスの徹底

- 環境コンプライアンス違反、環境事故ゼロ
  - ・ 環境教育による環境人財の育成
  - ・ YGCCを活用した環境管理体制の強化

# 気候

## ■ 基本的な考え方

YKKでは2050年までの「気候中立」の実現を掲げ、2020年3月にはパリ協定の目標達成に向けて「ファッション業界気候行動憲章」に署名しました。また、2021年3月には世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑えるためのCO<sub>2</sub>削減目標を設定（SBT認定取得）し、世界中の拠点でCO<sub>2</sub>排出量の削減に向け、省エネや再生可能エネルギーの導入を進めています。

## ■ 2022年度の取り組み

2022年度は、YKKグループの温室効果ガス排出量は目標の2018年度比16.8%削減を達成することが出来ました。（推定実績2018年度比46.9%削減）

グループ全体として再生可能エネルギーの調達を進めており、使用電力量の内、再生可能エネルギー由来100%で調達している工場が世界全体で31拠点になりました。

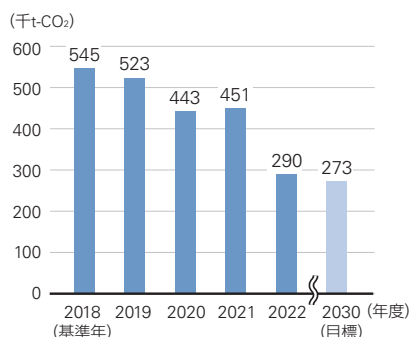
また、太陽光発電設備を稼働させている拠点数が21拠点（総発電能力：8,278kW）など再生可能エネルギーの創出も行っています。

## CO<sub>2</sub>排出量の推移

YKKは、2021年3月に「SBTイニシアティブ」による「1.5°C目標」の認定を取得しました。  
温室効果ガスを2030年までにScope1, 2で50%削減（2018年比）、Scope3で30%削減（2018年比）を目指します。

### Scope 1, 2

※「YKKグループGHG算出ルール（電力のCO<sub>2</sub>換算係数変動）」により算出



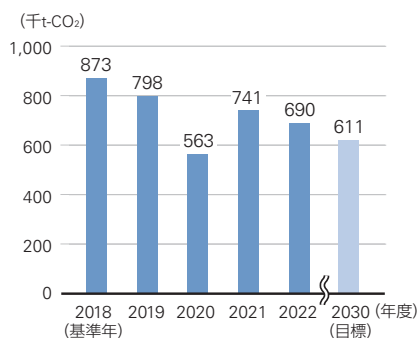
2022年度のCO<sub>2</sub>排出量は、基準年2018年比46.9%削減

単位:千t-CO<sub>2</sub>

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	77	69	57	66	37
Americas	41	43	33	34	31
Europe	27	27	25	21	19
ISAMEA	45	46	34	47	26
ASEAN	225	214	178	171	159
中国	129	123	116	113	17

### Scope 3

※後述（P15）の「Scope3算定方法」により算出



2022年度のCO<sub>2</sub>排出量は、基準年2018年比20.9%削減

単位:千t-CO<sub>2</sub>

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	232	198	116	153	163
Americas	107	92	63	88	81
Europe	41	41	32	42	40
ISAMEA	57	59	43	47	49
ASEAN	239	224	157	213	191
中国	198	183	152	198	167

サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出内訳※ (6極別、2022年度実績)単位:千t-CO<sub>2</sub>

		全体	日本	Americas	Europe	ISAMEA	ASEAN	中国
Scope1	燃料の燃焼などによる直接排出	83	11	10	17	10	24	12
Scope2	購入電力や熱の使用による間接排出	206	27	20	2	17	136	5
Scope3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	421	110	44	13	16	124	113
	カテゴリ2 資本財	80	32	7	9	7	14	10
	カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	54	9	5	4	5	19	12
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	54	3	17	7	9	8	10
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	1	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ6 出張	1	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ7 雇用者の通勤	10	5	1	1	1	2	1
	カテゴリ8 リース資産(上流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ9 輸送、配送(下流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ10 販売した製品の加工	0	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ11 販売した製品の使用	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	70	3	7	5	11	23	20
	カテゴリ13 リース資産(下流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ14 フランチャイズ	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ15 投資	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
Scope3 計		690	163	81	40	49	191	167
Scope1 + 2 + 3 計		980	200	112	59	75	350	183

※「YKKグループ GHG算出ルール(電力のCO<sub>2</sub>換算係数変動)」および後述の「Scope3算定方法」に基づき算出

## Scope 3 算定方法 (活動量×排出原単位)

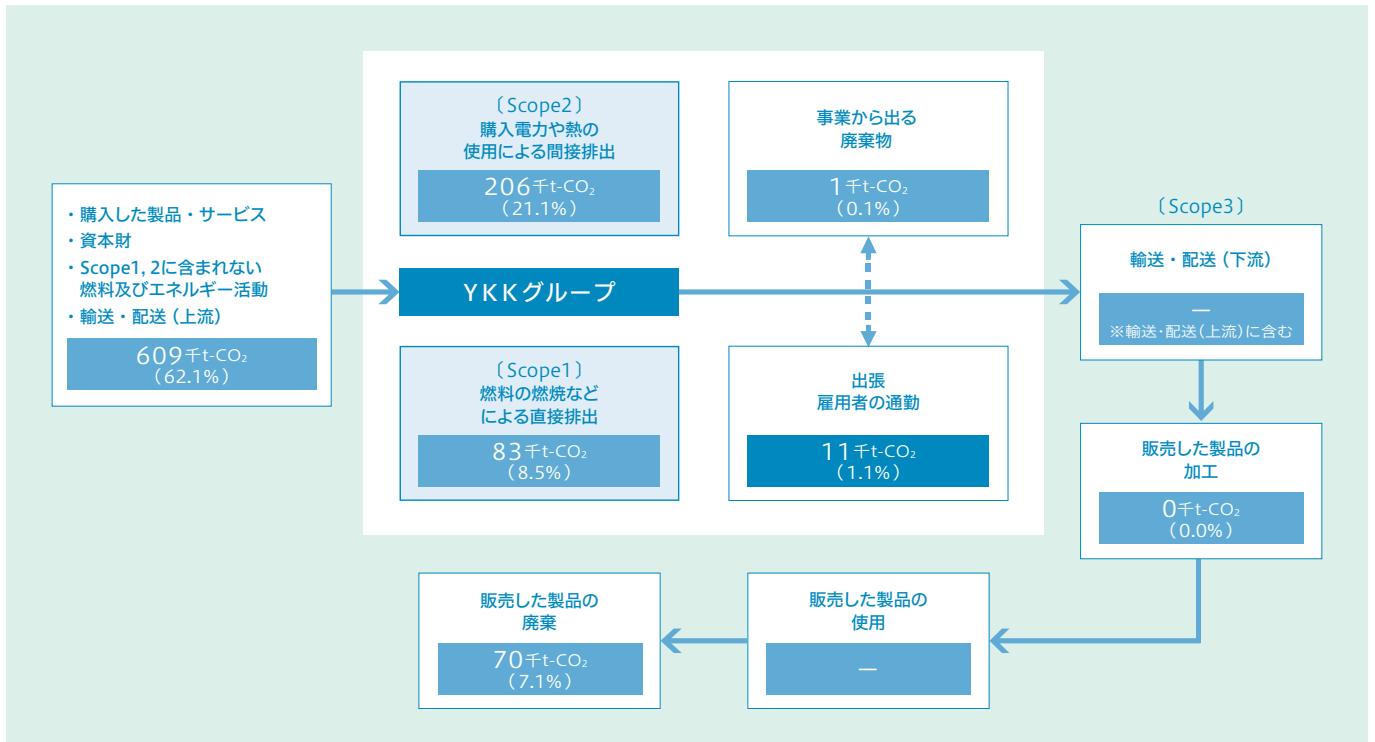
カテゴリ	算定方法	
	活動量	排出原単位
カテゴリ1 購入した製品・サービス	購入した原材料・資材の重量	原単位データベース <sup>(※1※3)</sup>
カテゴリ2 資本財	資本財の設備投資金額	原単位データベース <sup>(※1)</sup>
カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	エネルギー(電気・燃料)使用量	原単位データベース <sup>(※1※2)</sup>
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	荷主分、調達の輸送トンキロ	原単位データベース <sup>(※1※2)</sup>
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	廃棄物種類別処理量	原単位データベース <sup>(※1※2)</sup>
カテゴリ6 出張	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース <sup>(※1)</sup>
カテゴリ7 雇用者の通勤	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース <sup>(※1※2)</sup>
カテゴリ8 リース資産(上流)	リース資産の操業に伴う排出はスコープ1, 2に含めたため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	客先への輸送は自社から委託しておりカテゴリ4に含めたため、カテゴリ9には計上していない	
カテゴリ10 販売した製品の加工	生産量(長さ・個数)	自社加工工程における生産量あたりの原単位
カテゴリ11 販売した製品の使用	販売した製品による使用段階排出はないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	生産量(重量)	原単位データベース <sup>(※1※3)</sup>
カテゴリ13 リース資産(下流)	他者に賃貸していないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ14 フランチャイズ	フランチャイズ主宰者ではないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ15 投資	投機目的の投資は実施していないため、算定対象範囲から除外	
	その他	
	オプションカテゴリのため、算定対象範囲から除外	

※1「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)」

※2「LCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

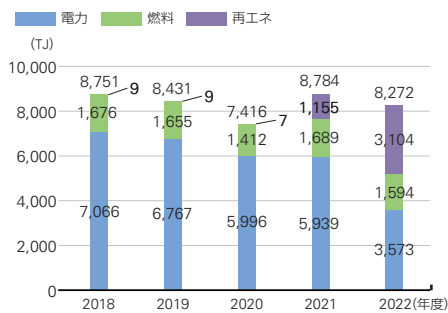
※3「GaBi Database」

### サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量 (2022年度実績)



### エネルギー使用量の推移

単位:TJ



		2018	2019	2020	2021	2022
電力	日本	1,216	1,082	880	1,081	556
	Americas	759	815	659	604	600
	Europe	398	316	291	218	61
	ISAMEA	478	517	445	609	355
	ASEAN	2,615	2,463	2,294	2,094	1,953
	中国	1,599	1,574	1,427	1,334	48
燃料	日本	196	182	145	158	164
	Americas	229	212	153	216	199
	Europe	258	303	281	327	331
	ISAMEA	227	206	115	173	164
	ASEAN	459	461	423	469	451
	中国	307	291	294	347	286
再エネ	日本	3	3	2	8	485
	Americas	0	0	0	82	95
	Europe	0	0	0	109	217
	ISAMEA	4	3	2	54	322
	ASEAN	1	2	2	490	602
	中国	1	1	1	413	1,383

※グラフおよび表組について、電力+燃料+再エネで作成。燃料は、A重油、灯油、LPG、LNG、都市ガス、天然ガス、軽油、ガソリン、C重油、石炭、蒸気を合算。

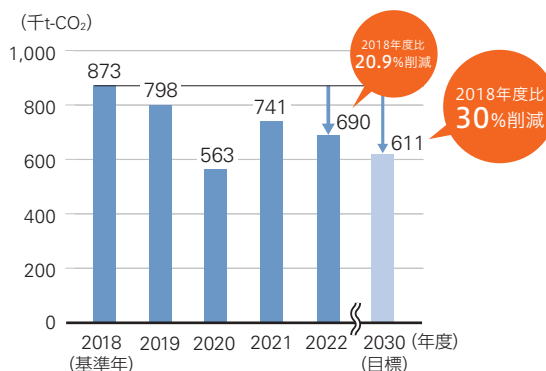
## COLUMN

## Scope3 温室効果ガス排出量削減の取り組みについて

YKKは、Scope3の温室効果ガス排出量を2030年までに30%削減（2018年度比）することを目指しています。2022年度のScope3排出量は690,418t（2018年度比20.9%削減）となりました。2021年度よりサステナビリティ委員会内にScope3対策チームを立ち上げ、Scope3排出量削減に向けて部門横断で推進体制を強化しています。

2022年度には、YKKにおけるScope3排出量の6割以上を占めるカテゴリー1：購入材料の排出量削減に向け、2030年までの主要材料（銅、亜鉛、PET）の再生材化目標を策定しました。また、主要サプライヤーを対象にCSRアンケートの追加質問を設け、GHG排出量の目標共有、購入材料の排出量データ提出依頼、再エネ化に向けた質問等を通じて、サプライチェーン全体で共に目標達成を目指す協働関係づくりに着手しました。

今後は、再生材化目標の達成に向けた具体的な取り組みをグローバルで検討するとともに、CSRアンケートの海外事業会社への展開を進めることで、Scope3排出量削減活動を推進していきます。



## 【参考】TCFD提言に基づく情報開示

2015年12月に採択されたパリ協定を受け、気候変動が事業活動に与える影響を評価する動きが世界的に広まっています。このような中で、2017年6月にTCFD提言が公表され、YKKは2019年にその趣旨に賛同しました。

YKKでは、このTCFD提言に沿って、気候変動が事業活動へ与える影響を評価し、事業戦略へ反映させる取り組みを進めています。

### ■ ガバナンス

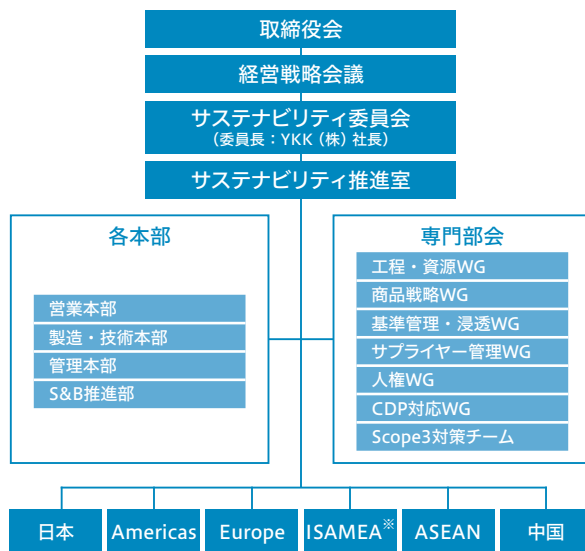
YKKはコーポレート・ガバナンス体制として、経営方針などの重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、事業・業務執行を推進する執行役員制度を導入しています。定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、事業計画、組織等経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、グループ各社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。

気候変動をはじめとするサステナビリティに関する経営方針・戦略については、取締役会からの諮問機関として設置されているサステナビリティ委員会で討議、推進しています。当委員会の委員長は社長が務めています。

このサステナビリティ委員会を通じて、委員長である社長は、YKKファスニング事業におけるサステナビリティ方針・戦略の決定およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通して、気候関連課題をはじめとするサステナビリティに関する課題への対応について最終的な意思決定を行っています。サステナビリティ委員会は7つのWGを設置し、各課題に対する具体的な対応計画の策定と推進を担っています。例えば、「工程・資源WG」では温室効果ガスの排出削減につながる製造設備の開発・導入を検討・実行したり、「商品戦略WG」では持続可能素材を使った商品開発の方針を討議・決定しています。

これらのサステナビリティに関する方針や具体的な対応計画をグローバルで推進するために、世界6つの事業地域においても各地域のサステナビリティ委員会を設置しており、サステナビリティ委員会の方針の各地域への浸透、各地域からサステナビリティ委員会への対応計画の取り組み結果の報告を行っています。サステナビリティ委員会では、委員長である社長が、各地域からの報告を通じて、対応計画の進捗状況をモニタリング、評価するとともに、達成に向けた戦略の見直しや改善策を討議・決定しています。

### サステナビリティ推進体制



※ India/South Asia/Middle East/Africa



## ■ 戦略

TCFD 提言に沿って、気候変動問題がファスニング事業へ及ぼす重大なリスクと機会を特定・評価しています。

種類	当社への財務的影響	当社の対応	
移行リスク	現在の規制	当社の本社がある日本では、すでに炭素税が導入されています。現在の日本の炭素税の税率は低率であるため影響は少ないですが、今後税率が引き上げられた場合、自社工場、自社ビルの操業コストが増加するリスクがあります。	2021年にインターナルカーボンプライシング制度の導入を決定し、省エネルギー設備や太陽光発電装置などのGHG排出削減に関する設備投資を促進しています。
	新たな規制	欧州プラスチック戦略により、再生プラスチックの使用が義務化されることによる生産コスト増加、また、各国において再エネへの変換が求められ、設備・グリーン電力購入等の対応コスト増加に伴い収益が減少するリスクがあります。	再生プラスチックを使用した製品の販売拡大による収益の向上および製造コスト削減のための技術開発に取り組んでいます。
	技術	気候変動に対する技術進歩への対応遅延による事業競争力低下、需要予測の誤りによる設備投資の失敗により、収益に影響を及ぼすリスクがあります。	月次での主要開発テーマの進捗確認や、設備投資計画策定における効果計算方法、判定や承認のプロセス等のルールを明文化等の対応を実施しています。
	市場	当社製品およびものづくりが顧客の環境対応要求や政府の環境規制を満たさないことによる販売機会の損失のリスクがあります。具体的には、アパレル業界のCO <sub>2</sub> 排出量は石油業界に次ぐと言われており、顧客の要望や環境規制に満たない場合には製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では世界的な気候変動に対する各国政府や各種団体の動向、また消費者の商品選好を踏まえた商品開発・ものづくりを行い、環境対応に対する中長期の展望を見据えた商品開発を行うとともに、環境影響評価や各国政府の規制への対応を進めています。
		平均気温の上昇により冬物衣料品の需要低下が起こり、それによって当社が提供しているファスニング製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では市場分析、顧客の先行需要の正確な補足等による対応を進めています。
評判	気候変動対策に遅れをとった場合、サステナブルを志向した主要なグローバル顧客からレピテーション低下につながるリスクがあります。	「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定、公開し、温室効果ガスの排出の削減や再生可能エネルギーの採用増について具体的な対応を示した上で取り組んでいます。	
物理的リスク	緊急性	気温上昇に伴う水災害の頻発・激甚化に伴い、製造拠点において有害物質等流失による自社工場や近隣への健康被害や環境影響が発生するリスクがあります。	水災害を「企業経営に深刻な影響をもたらす重大リスク」と捉え、その被害を最小化するための方針を明示したガイドラインを2020年に策定しました。主に日本国内を対象とし、地域のハザードマップを参照し、当該施設が浸水想定区域に入っている場合は、回避・低減するために可能な限りの浸水対策と避難等のソフト対策を併せて定め、実行しています。
	慢性	平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少のリスクがあります。	省エネルギータイプの空調導入によるランニングコストの削減や製造コスト削減のための技術開発とあわせて、世界経済の動向を見つつ、原料や資材を常に最適な価格と調達量を確保できるよう仕組みを構築し、取り組んでいます。
機会	資源の効率性	当社が設備のエネルギー効率を向上することにより、将来的に多くの国での導入が予想されている炭素税の支払いを回避することが出来ます。	2021年にインターナルカーボンプライシング制度の導入を決定し、省エネルギー設備や太陽光発電装置などのGHG排出削減に関する設備投資を促進しています。
	エネルギー源	当社が再生可能エネルギー由来の電力を利用することにより、将来的に多くの国での導入が予想されている炭素税の支払いを回避することが出来ます。	国別の電源インフラの状況を調査し年次別に工場所在地に適したPV、PPA、グリーンメニューの構成を計画し実行しています。
			長期的には既存エネルギーの代替手段として水素等の新エネルギーの調査を行っています。
製品およびサービス	再生材をはじめとしたGHG排出量削減に貢献する製品の拡売により、顧客の気候関連課題解決に寄与し売上の拡大が見込まれます。	「YKKサステナビリティビジョン2050」において、「ファスニング製品の繊維材料を、2030年までに100%持続可能素材（リサイクル材、自然由来材料等）に変更」する目標を掲げています。 目標達成に向け、テープ部位の材料として再生ポリエステル材を使用するNATULON®シリーズの製品の販売を拡大し、顧客群/アイテムごとに年度別の切り替え計画を立て、パージン材料を使った製品からの切り替えを順次進めています。  顧客に対してCDPや業界のフォーマットを利用した開示や活動発信を行い課題解決に向けた対話をしています。また製品材料の再生材への切替試算や、製品LCAの開示に向けて準備を進めています。	



## ■ リスク管理

当社ファスニング事業では、リスクマネジメント方針に基づき年に1回組織ごとにリスク項目の洗い出しを実施し、ワーストシナリオと対応状況の確認や、損害規模(「1億円未満」「1～10億円」「10～50億円」「50億円以上」の4段階で評価)と発生頻度(「5年以内」「5～20年」「20～50年」「50年以上」の4段階で評価)に応じ、16段階でリスク評価を行っています。また、年間1億円以上の影響が予想されるリスクは、経営レベルで管理すべき重要リスクに特定しています。

なお、リスク項目の分類を4象限(財務リスク、専門分野におけるリスク、委員会での対応リスク、事業遂行上のリスク)とし、リスク動向の把握と対応状況を可視化すると共に、当社基準の中期経営計画(4年間)において、市場変化や評判変化への影響も総合的に勘案しながら対象リスクの重要性を評価し、経営へ報告する取り組みを継続しています。

気候変動リスクも上述の全社的なリスク評価および管理プロセスに組み込んでおり、短期、中期に加えて、長期(2030年頃)の影響についても想定しています。具体的には「物理的リスク/気温上昇」に伴う豪雨の影響で、当社工場設備の浸水や調達先の操業停止が挙げられますが、BCPを策定し、リスク低減・回避に取り組んでいます。

※リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー(概念図)については、P46ご参照。

## ■ 指標と目標

当事業では、2050年に「気候中立」(実質排出ゼロ)を目指しており、自社およびサプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガス排出量の削減目標を設定しています。また、この目標に対してSBT(Science Based Targets)イニシアチブの認定を取得しました。

指標		目標
Scope1, 2	自社CO <sub>2</sub> 排出量の削減	2030年度50%削減(2018年度比)
Scope3	サプライチェーンCO <sub>2</sub> 排出量の削減	2030年度30%削減(2018年度比)

※Scope1, 2, 3のCO<sub>2</sub>排出量実績については、P14ご参照。

# 資源

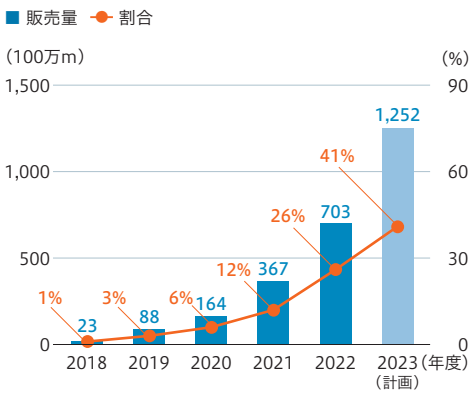
## ■ 基本的な考え方

ものづくり企業にとって資源は不可欠な存在ですが、その量には限りがあります。YKKは持続的な事業経営を行うため、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しています。例えば、製品のライフサイクルを通じた廃棄物削減に向け、リサイクル材や植物由来の材料の利用を積極的に研究し、採用、提供しています。一方で、発生する廃棄物は可能な限り再資源化に取り組み、埋立廃棄物の削減に努めています。

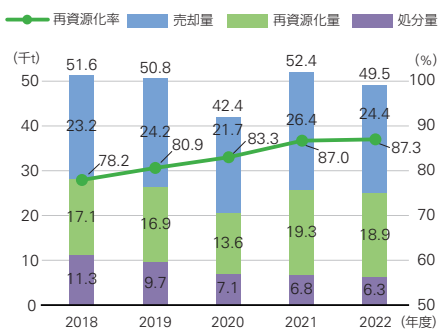
## ■ 2022年度の取り組み

YKKは、「YKKサステナビリティビジョン2050」で「2030年までに再資源化率90%まで向上」を目標に定めており、2022年度は「再資源化率87%以上」を環境目標に掲げて活動してきました。各事業会社での分別の徹底、リユースの強化、またアジア地域での廃棄物処理技術向上等があいまって、再資源化率は目標を大きく上回った前年を維持し87.3%となり、廃棄物量は2018年度比96%となりました。世界的にサーキュラーエコノミーへの関心が高まりを見せる中、YKKにおいても資源の循環活用、廃棄物量の削減に向けて取り組みを進めていきます。

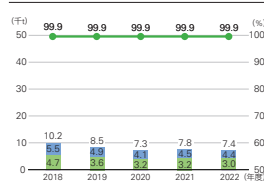
### 持続可能素材アイテムの販売量と割合



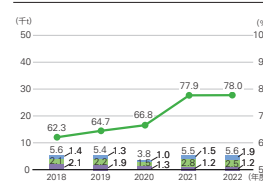
### 廃棄物排出量、再資源化率の推移



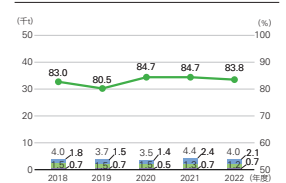
#### 日本



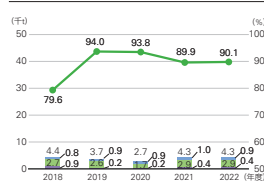
#### Americas



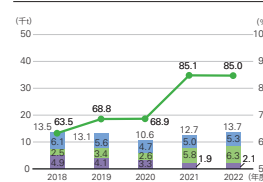
#### Europe



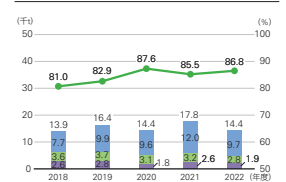
#### ISAMEA



#### ASEAN



#### 中国



## COLUMN

## 持続可能な形態の梱包材への切り替え



バイオマス素材30%含有のポリエチレン製内装包材

「YKK サステナビリティビジョン 2050」で掲げた5つのテーマの一つである「資源」について、「ファスニング事業で使用される全てのビニール/プラスチック製梱包材を、2030年までに持続可能素材や、回収・再利用など、持続可能な形態に変更」することを目標に掲げて取り組みを推進しています。

2022年度には、世界中の多くの拠点においてファスニング商品のプラスチック製内装包材を再生材やバイオマス材へ切り替えることに取り組みました。YKKベトナム社（ニョンチャック工場）、YKKブラジル社、YKKポーランド社では再生材100%含有のポリエチレン製、YKKジャパンカンパニー（黒部事業所）、YKK英国社などではバイオマス素材30%含有のポリエチレン製への切り替えを進めました。その結果、2022年度末時点では、持続可能な形態の内装包材への切り替えを進めた拠点は世界17拠点となり、切り替え比率は27.6%（内装包材購入量基準）となりました。

2023年度以降も、YKKではファスニング事業のグローバル各拠点でビニール/プラスチック製梱包材の持続可能素材への切り替えを進め、全社一丸となって、2030年までの目標達成を目指します。

# 水

## ■ 基本的な考え方

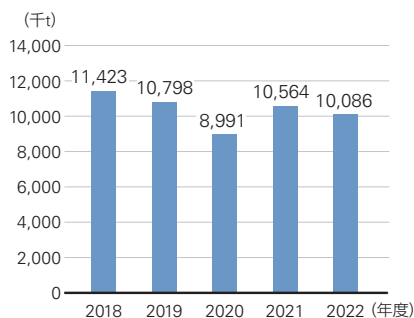
水は、人をはじめとしたすべての生物にとって必要不可欠である一方、地域によって使用できる水量や水質の状況が異なります。地域の一員として活動するYKKの各拠点では、取水量の削減と排水管理の徹底等を通じ、地域における持続的な水の利用に向けて取り組んでいます。

## ■ 2022年度の取り組み

2022年度は、取水量2018年度比14%削減を環境目標に掲げて活動してきました。水使用が少ない製造設備や水リサイクル設備の導入などを行いました。2022年度のグローバル全体の取水量は10,086千t(2018年度比11.7%削減)となりました。また2019年度から独自の水リスクのチェックシートを用いて、各製造拠点にて水リスクの把握を行っています。2022年度の調査結果では、水リスクへの対策が複数拠点で進んでいることが確認できています。

排水については、各拠点の排水処理の更なる技術向上に向け、専門家による排水処理診断・技術指導を引き続き実施しました。また排水管理方法のルールをZDHC Wastewater GuidelineやHigg Indexといったアパレル業界の排水管理指針を参考に見直しました。

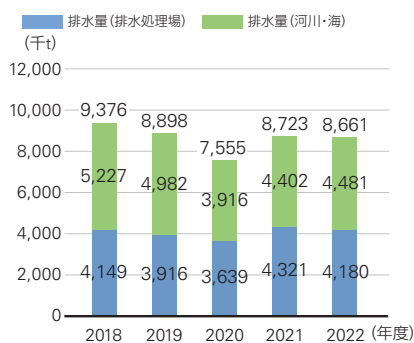
### 取水量(総量)の推移



単位: 千t

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	3,656	3,260	2,565	3,096	3,402
Americas	785	768	574	732	679
Europe	762	763	655	779	728
ISAMEA	778	856	638	927	1,058
ASEAN	3,399	3,325	2,957	3,126	2,693
中国	2,043	1,826	1,602	1,904	1,525

### 排水量(総量)の推移



※ 2018-2021についてオフィス拠点の集計も含めて見直し済み

#### 排水量(排水処理場)

単位: 千t

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	29	27	20	25	38
Americas	590	645	490	580	499
Europe	400	381	366	446	446
ISAMEA	326	317	222	492	678
ASEAN	1,012	997	1,112	1,197	1,276
中国	1,792	1,549	1,429	1,581	1,243

#### 排水量(河川・海)

単位: 千t

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	3,422	3,223	2,944	2,901	3,377
Americas	85	115	47	90	92
Europe	212	191	139	150	130
ISAMEA	59	59	47	205	74
ASEAN	1,449	1,394	739	1,056	808
中国	0	0	0	0	0

## COLUMN

## 海外事業会社における排水処理診断・技術指導



YKKタイ社での排水処理診断の様子

排水処理の適正化を目的として、海外事業会社を対象とした本社の専門家による排水処理診断および、運転や保全の技術指導を行っています。2014年に開始し2019年までに一巡目を完了、現在二巡目を実施しています。

2022年度はオンライン会議もしくは現地にて、計5拠点の診断を実施しました。排水処理診断では、主に設備の状態確認、処理水質がその国の基準や社内基準に合った処理がされているかを確認し、改善の余地があれば改善計画をもとに処理の適正化、コンプライアンス強化を図っています。各国で基準値や排水の水質が異なるため、工場ごとに設置されている設備や処理方法をよく理解し、適切な排水処理方法や薬品使用量の検討、水使用量削減やCO<sub>2</sub>削減方法を提案しています。また排水処理診断に合わせて現地スタッフに技術指導を行い、保全スキルの向上とコンプライアンスの意識強化を図っています。

2023年度も8拠点の排水処理診断を実施する予定であり、診断により排水処理の環境コンプライアンス事故ゼロを目指します。

# 化学物質

## ■ 基本的な考え方

ファスニング製品に関わる化学物質の適切な管理・把握による製造と商品の安全性を維持し、使用量の削減による人体へのばく露、環境負荷の最小化に努めています。また、法令や協定などの遵守はもちろん、土地・地下水・大気・水域への地域環境保全および環境事故の未然防止活動など環境リスクの低減に努めることとしています。

## ■ 2022年度の取り組み

YKKでは、より安全なファスニング製品を提供するためにYKK RSL(制限化学物質リスト)を制定し、労働者から消費者までの人に対する健康や、自然環境に害をおよぼす恐れのある有害物質の削減を進めています。

2022年度はYKK RSL2023年版を発行し、顧客要求に基づきAFIRM RSLと法規制対応としてPFAS(有機フッ素化合物)を新たに追加し調査を開始しました。

また、労働者が安全かつ健康的に働けるよう化学物質の有害性・危険性の評価、専門家の育成など、化学物質を取り巻く管理体制の構築・強化を進めています。日本国内で先行して推進し、今後グローバルへと展開していきます。

### COLUMN

## 有害化学物質の使用削除に向けて ZDHC Roadmap to Zero プログラム

YKKは、最終製品であるファスニング製品に含まれる可能性がある有害な化学物質の排除だけでなく、生産活動時に使用され、環境中に排出される有害な化学物質についても排除する事が重要と考えています。

有害な化学物質を使用しない新たな製造技術の開発と共に、生産活動においてもより安全な化学物質への切り替えを推進していくために、ファッション業界におけるブランド、サプライヤーなどが参加する業界連合であるZDHC(有害化学物質排出ゼロ)が掲げる「Roadmap to Zero プログラム」の導入を進めています。

2022年度は、ファッション業界における使用化学物質の共通プラットフォームである「ZDHC Gateway」において、生産活動にて使用している化学物質のMRSL(製造時制限物質リスト)との適合性レベルを公開しました。この取り組みを通してより安全な化学物質への切り替えを推進し、自然環境や人への負荷を最小限にするものづくりに取り組んでいきます。

# 生物多様性

## ■ 基本的な考え方

人々の生活は多くの生物の関わりによって支えられています。YKKは、最も尊いステークホルダーが自然であると考え、自然と共生する社会の実現を目指して取り組んでいます。環境汚染を起こさない化学物質管理の徹底や製造過程における環境負荷削減などに加え、植樹や清掃活動など生態系を豊かにする取り組みを推進しています。

## ■ 2022年度の取り組み

国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)に向け、国際的な団体「Business For Nature」による、企業が生物多様性の影響や依存度を評価し、2030年までの開示義務化を要請する声明に賛同し署名を行いました。

国内外での植樹や清掃活動を引き続き実施し、計12拠点での植樹、計4拠点での清掃活動を行いました。特にYKKの技術の総本山である黒部事業所内では創業者吉田忠雄が理想とした「森の中の工場」の実現に向け、森と水辺づくりに取り組んでいます。国際的な生物多様性目標である30 by 30の達成に向けた政策として環境省が認定する自然共生サイトについて、認定実証事業に参加し、「YKKセンターパークふるさとの森」が認定相当との結果を受けました。

### 主な生態系保全活動 (2022年度)

活動内容	活動場所	実施拠点数	目的
植樹活動	工場周辺	11	植物による温室効果ガスの吸収、生態系の保全
	地域(公園等)	1	
清掃活動	工場周辺	3	ごみの除去による生態系の保全
	近隣水辺	1	ごみの撤去による水圏生態系の保全

### COLUMN

## YKKインドネシア社チビトン工場での環境教育・環境保全活動の推進



ごみ収集活動の様子

地域の小学生を対象とした環境保全のイベントを、年一回開催しています。イベントでは、捨てられたごみが住民の健康やインドネシアの希少な生態系に及ぼす悪影響について説明しています。その後、地域のごみ収集活動を一緒に行い、生態系を守ったり、自身の健康を守るためには何ができるのか、体験を通じた考えるきっかけづくりとしています。

インドネシアは、コモドラゴンやラフレシアをはじめとする多種多様な生態系に恵まれた国です。この国の貴重な生態系の価値を認識し、また自身や家族の健康を守るためにも、河川や道端にごみを捨てない習慣が子供たちに根付くことを願っています。



## 環境貢献活動

### ■ 基本的な考え方

創業者吉田忠雄の「土地っ子になれ」という思いのもと、YKKではその地域とともに繁栄することを念頭に置き、社会の一員として、地域社会とのつながりを大切にしています。各拠点では、この考えのもと清掃活動等の環境貢献活動を行っています。また、環境問題の解決には次世代を担う子供たちへの教育が不可欠と考え、多くの拠点で環境学習を開催しています。

### ■ 2022年度の取り組み

地域との共生を目指した環境貢献活動として、世界中の各拠点において工場周辺地域の清掃活動の実施や地域の子供たちへの環境教育の実施、また地域のイベントへの参画などさまざまな活動を行いました。

一例として、日本では、会社に限らず家庭でも環境配慮への取り組みが重要であると考え、家庭でCO<sub>2</sub>削減の取り組みを実施するイベントを行い、社員一人ひとりの環境意識の醸成を図りました。またYKKルーマニア社では、学生にプラスチックの使用削減やリサイクルごみの重要性について教育を行いました。

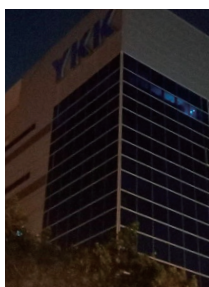
#### COLUMN

### EARTH HOURへの参加

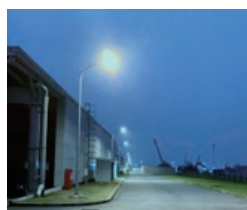


消灯前

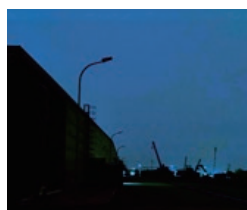
YKKロゴ看板と屋内照明の消灯



消灯後



消灯前



消灯後

構内の外灯の消灯

2023年3月25日、世界の各拠点においてEARTH HOUR2023に参加しました。EARTH HOURとは、世界中で同日同時刻に消灯する活動で、WWF(世界自然保護基金)主催の地球温暖化防止と生物多様性保全の意思を示す世界最大規模の環境アクションです。

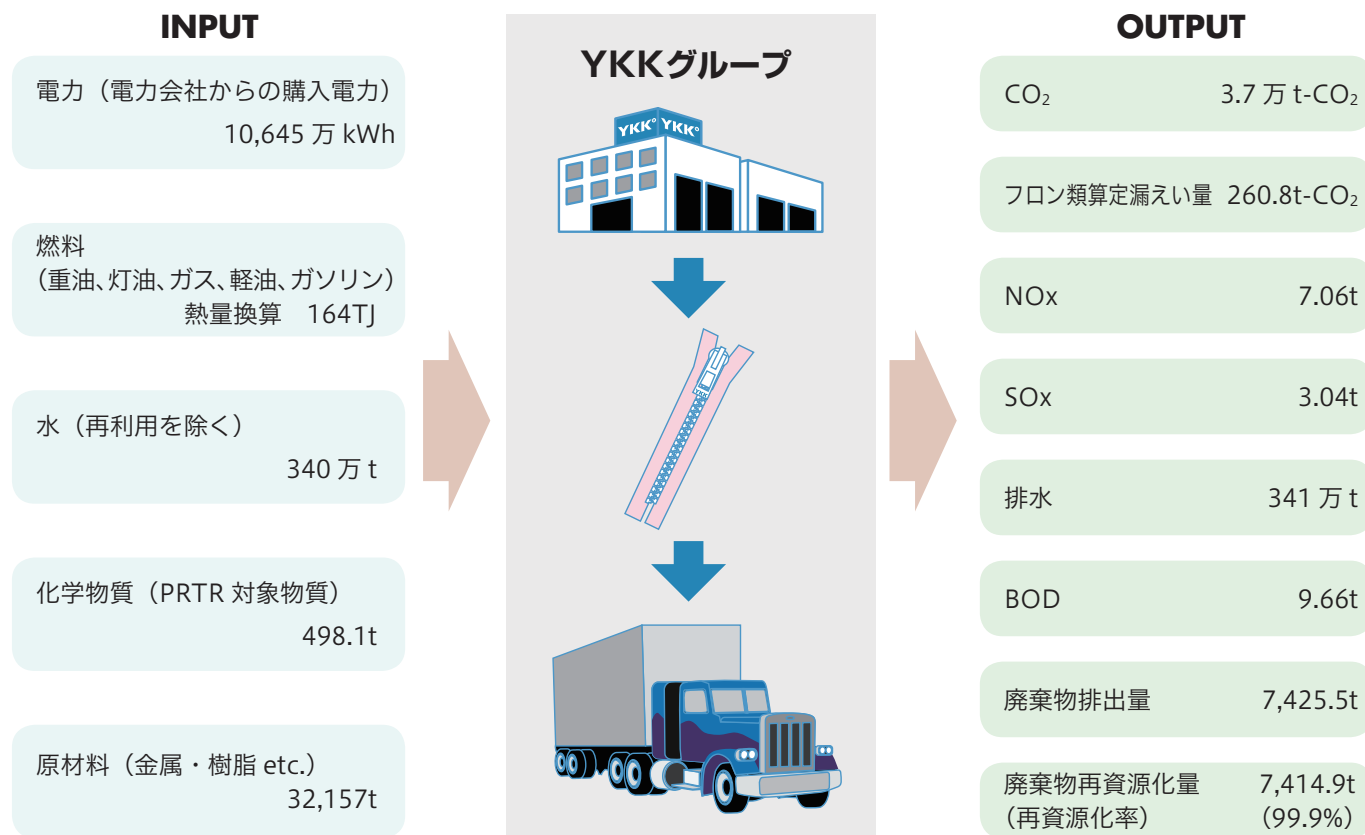
YKKは、2019年から参加し今回で5回目となりました。年々参加拠点が増え、今回は50拠点が参加し、会社のロゴ看板や屋内の照明、外灯などを消灯しました。また複数の拠点では、会社のみならず、社員が家庭でも消灯活動を行い、地球温暖化防止に貢献するとともに環境問題について考える良い時間となりました。

今後も社員一人ひとりの環境意識向上を目指し、持続可能な社会に貢献していきたいと思えます。



## 【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業（国内）

### 環境負荷マスバランス (2022年度実績)



## ■ 環境法規制の違反

過去5年、環境関連法規制に係る行政処分および罰金はありません。

### YKK(株)・YKKスナップファスナー(YSF)(株) コンプライアンス状況(結果)

#### 大気汚染防止法：排ガス (国内生産拠点、2022年度実績)

施設	工場	ばいじん(g/Nm <sup>3</sup> )					窒素酸化物(ppm)				
		国排出基準	市・町協定値	2022年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準	国排出基準	市・町協定値	2022年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準
ボイラー	YKK(株)	0.30	-	0.01未満	適	0.05	180	-	83	適	80
	YSF(株)	-	-	-		-		-		-	

#### 水質汚濁防止法：排水 (国内生産拠点、2022年度実績)

単位:mg/L (pH除く)

項目	工場	国排水基準	都道府県排水基準	市・町協定値	2022年度測定最大値	判定	(参考)自主管理基準
pH	YKK(株)	5.8~8.6 <sup>*1</sup>	5.8~8.6 <sup>*1</sup>	5.8~8.6	最小:6.6 最大:7.5	適	6.0~8.4
	YSF(株)	- <sup>*2</sup>	-	5.0~9.0 <sup>*2</sup>	最小:6.2 最大:7.0	適	5.8~8.8
BOD	YKK(株)	120 <sup>*1</sup>	15	15	4.9	適	5
	YSF(株)	-	-	600	112.0	適	200
COD	YKK(株)	-	-	-	6.7	適	12
	YSF(株)	-	-	-	-	適	-
浮遊物質	YKK(株)	150	90	50	2.0	適	10
	YSF(株)	-	-	600	59.0	適	120
油分	YKK(株)	5	-	3	0.5未満	適	1
	YSF(株)	-	-	35	22.4	適	18
シアン	YKK(株)	1	-	0.1	0.02	適	0.02
六価クロム化合物	YKK(株)	2	-	0.1	0.02未満	適	0.03

※1: 河川へ放流する場合の基準

※2: 下水への放流

#### 水質汚濁防止法：地下水 (国内生産拠点、2022年度実績)

	物質名	単位	環境基準*	2022年度測定結果	判定
揮発性有機化合物	ジクロロメタン	mg/l	0.02以下	0.002未満	適
	四塩化炭素	mg/l	0.002以下	0.0002未満	適
	1,1-ジクロロエチレン	mg/l	0.1以下	0.002未満	適
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04以下	0.004未満	適
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	1以下	0.0005未満	適
	トリクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.002未満	適
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.0005未満	適
重金属等	カドミウム	mg/l	0.003以下	0.001未満	適
	シアン	mg/l	不検出	0.1未満	適
	鉛	mg/l	0.01以下	0.005未満	適
	六価クロム	mg/l	0.05以下	0.005未満	適
	セレン	mg/l	0.01以下	0.002未満	適
	フッ素	mg/l	0.8以下	0.2	適
	ホウ素	mg/l	1以下	0.1未満	適

※環境基準：人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準

## 騒音規制法：騒音（国内生産拠点、2022年度実績）

単位:db

工場	区分	都道府県基準値	市・町公害防止協定	2022年度測定最大値	判定	(参考)自主基準
YKK(株)	昼間(8:00～19:00)	70	-	64	適	60
YKK(株)	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	65	57	適	55
YKK(株)	夜間(22:00～6:00)	63	63	56	適	50
YSF(株)	昼間(8:00～19:00)	70	70	67	適	70
YSF(株)	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	65	62	適	65
YSF(株)	夜間(22:00～6:00)	60	60	-	適	60

## PRTR法：PRTR集計結果（国内生産拠点、2022年度実績）

単位:t

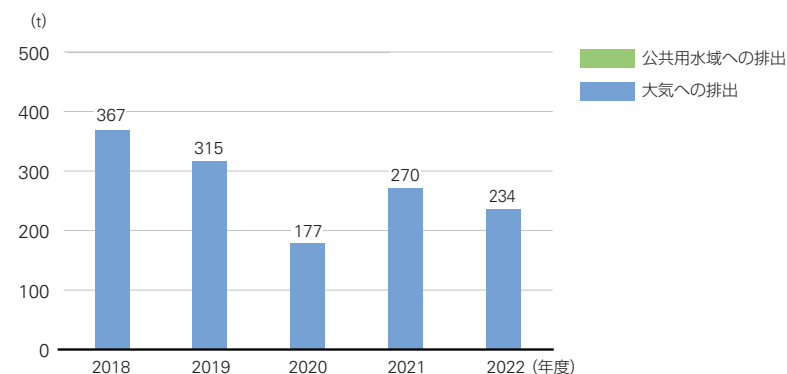
物質番号	対象物質名	取扱量	排出量				除去処理量	移動量		消費量
			大気	公共用水域	土壌	埋立		廃棄物	下水道	
1	亜鉛の水溶性化合物	1.81	0.01未満	0.00	-	-	0.00	0.00	-	1.80
53	エチルベンゼン	2.69	2.60	0.00	-	-	0.00	0.04	-	0.00
71	塩化第二鉄	10.00	0.00	0.00	-	-	10.00	0.00	-	0.00
80	キシレン	31.92	5.30	0.00	-	-	2.19	0.36	-	2.54
144	無機シアン化合物	17.34	0.03	0.02	-	-	3.44	13.70	-	0.14
232	N,N-ジメチルホルムアミド	158.97	148.80	0.00	-	-	10.18	0.00	-	0.00
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	10.05	3.47	0.00	-	-	2.99	0.00	-	3.57
300	トルエン	82.60	73.34	0.00	-	-	5.15	1.79	-	0.00
308	ニッケル	48.93	0.01	0.00	-	-	0.00	4.57	-	44.35
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	3.37	0.00	0.00	-	-	3.37	0.00	-	0.00
412	マンガン及びその化合物	105.36	0.11	0.00	-	-	0.00	0.00	-	97.45
438	メチルナフタレン	25.06	0.00	0.00	-	-	0.00	0.00	-	25.06

※国内生産拠点で、年間1t以上取扱いのある物質を集計（特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上）

※消費量…原料として消費する量、製品に含有される量、または売却によるリサイクル量

※除去処理量…焼却や反応処理などで他の物質に変化する量

## PRTR対象物質排出量の推移（国内生産拠点）



# 社会 (Social)

## 人事・雇用

### 関連データ：従業員数 ※連結およびYKK(株)

	単位	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
連結	人	46,167	46,261	44,510	44,410	44,527
YKK(株)	人	4,733	4,823	4,849	4,454	4,398

### 関連データ ※YKK(株)

		単位	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	
性別	男女別	男性	人	3,153	3,240	3,280	2,960	2,901
		女性	人	1,580	1,583	1,569	1,494	1,497
	男女構成比	男性	%	67	67	68	66	66
		女性	%	33	33	32	34	34
平均年齢		歳	41.8	41.7	41.7	42.0	42.5	
	男女別	男性	歳	42.2	42.4	42.5	42.1	42.6
		女性	歳	40.3	40.6	40.8	41.8	42.3
年代別	10代～20代		人	1,132	1,194	1,196	1,062	985
	30代		人	1,084	1,075	1,107	1,008	996
	40代		人	1,049	1,088	1,085	1,005	1,018
	50代		人	1,022	970	936	892	906
	60代以上		人	446	496	525	487	493
新規雇用者数		人	220	224	181	93	133	
中途採用比率		%	26.4	24.6	9.9	32.3	57.9	
平均勤続年数		年	18.6	18.3	18.3	18.5	18.7	
離職者数		人	183	153	175	170	175	

### 関連データ：海外出向員 ※ファスニング事業およびその他事業

	単位	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
男性	人	557	514	468	497	519
女性	人	24	22	21	17	23

## COLUMN

### 定年廃止について



YKKは、2021年4月に国内事業会社の定年を廃止しました。これにより、社員は会社の求める役割を果たすことができる限り、年齢に関わらず働くことができます。社員は、退職時期を自分で決め、一人ひとりが自分の人生と仕事について「ありたい姿」を設定し、その目標に向けて行動に移していきます。

会社は年齢、性別、国籍等にとらわれない役割を軸とした真に「公正」な人事制度を実現していきます。社員の「自律」と会社が「公正」を追求することは、相乗効果を生み、更なる活性化を目指します。

# 人財開発

## ■ 基本的な考え方

人事理念「自律と共生」をベースに、社員一人ひとりが、主体的に学び、他者と協働や切磋琢磨をし、それぞれの目標に積極的にチャレンジすることを通じて成長していくことを期待しています。会社は、社員一人ひとりの自己研鑽を促し、支援するとともに、力を発揮できる場、経験の場をつくり、社員の成長と会社の成長につなげていきます。

## ■ 2022年度の取り組み

階層別研修、次世代リーダー研修、コーチングやファシリテーション研修などにおいて、2021年度同様、オンラインや自己学習ツールを活用し、研修の内容や狙いに合わせて自己学習、オンライン、集合研修を組み合わせる「ハイブリッド型」で実施しました。オンライン研修は、講師による講義やグループワークでは十分な効果があるほか、移動の時間がかからないメリットがあり、時差を考慮する必要はあるものの日本から海外出向員向けの研修も実施することができました。一方、参加者同士の深い意見交換とそれを通じた人脈形成においては課題もあり、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行もふまえ、今後は研修内容に合わせてより効果のある実施方法で展開をしていきます。

### 関連データ YKK(株)

	単位	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
一人あたり研修コスト	円	54,839	59,317	25,690	30,553	34,769
OFF-JT研修受講者数*	人	2,665	2,442	1,436	1,636	2,107
通信教育受講者数	人	593	656	829	705	236
業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	%	100	100	100	100	100

※人事部主催研修

### COLUMN

## 社員のキャリア形成への支援を通じ、会社と社員の成長を目指す



2022年度キャリア研修風景  
(対面形式、社内講師による実施)

YKKでは、社員が自ら考えキャリアを歩んでいくための支援として、30歳・40歳などの節目年齢ごとに社員全員が受講する「キャリア研修」を開催しています。これまでの自分のキャリアを振り返ると共に社内外の環境変化を改めて認識し、今後自分の強みや価値観を大切にしながらどのように働いていきたいかを、世代ごとに向き合う局面もふまえながら考える内容です。2022年度は初の若手向け施策として、入社3年目の社員が集まり、自身の成長を振り返ると共に仕事のやりがい、将来に向けたキャリアプランを考えるオンラインセミナーも開催しました。

### <研修内容(例)>

- 仕事を振り返り、意義ややりがい、周りとの関りを主体的に考える
- 自己理解、転機の振り返り
- 過去・未来の環境理解
- マネー、ライフプラン
- 自分のありたい姿を明確にし、行動計画を作成する

社員一人ひとりが将来に向けたキャリア形成の基盤を構築し、自己実現を図ることで、社員と会社が共に成長することを目指しています。

# ダイバーシティ&インクルージョン

## ■ 基本的な考え方

グローバルに事業展開を行ってきたYKKでは、年齢、性別、国籍はもとより、スキルや経験などさまざまなバックグラウンドや個性を持った多様な人材が働き、それぞれの力を発揮しています。ダイバーシティ(多様性)に富む人材の結集から、YKKでは、それらが有機的に機能し、確実に事業競争力の強化へ結びつける、ダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指しています。

## ■ 2022年度の取り組み

多様な人材が能力を十分に発揮し、長期的なキャリア形成ができるよう、多様な働き方を受け入れるための公正な制度設計を進めています。配偶者の転勤同行による退職を回避するために、一定期間の休職ができる制度の導入検討を行い、2023年度からライフデザイン支援休職制度の導入に至りました。在宅勤務、時差勤務やフレックスタイム勤務など柔軟な働き方を推進し、社員一人ひとりが働くことを楽しみ、働きがいのある会社を目指すための仕組みづくりを進めています。

### 関連データ YKK(株)

	単位	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
平均労働時間	時間	1,952	1,894	1,650	1,842	1,828
有給休暇消化率	%	79.5	85.9	77.7	83.7	85.0
男性育児休業取得率	%	31.4	34.5	46.2	69.6	61.7
育児勤務制度利用者数	人	153	188	175	187	192
介護勤務制度利用者数	人	5	11	6	8	5
フレックスタイム勤務制度利用者数	人	377	340	548	698	943
女性管理職数	人	47	51	53	54	68
女性管理職比率	%	5.7	5.9	6.1	7.0	8.5
障がい者雇用率 YKK(株)	%	2.15	2.24	2.30	2.49	2.54
障がい者雇用率 YKKグループ	%	2.40	2.45	2.50	2.52	2.63

### 注力ポイント

## 多様な人材の活躍推進

第6次中期経営計画では、最重要ポイントである「持続可能な社会の実現に向けた創造力」のもと、「商品力と提案力」「技術力と製造力」の4つの力に、定年制度廃止も含めた年齢、性別、国籍等を超えた「多様な人材」を加え、取り組んでいます。

「多様な人材」は、「個々人が持つ、経験や知見を活用して、会社に貢献できる社員」と定義し、YKKでは、そのような人材をいかに採用し、育成し、活躍してもらうか、そして、思い切って働ける環境を整備していきます。「多様な人材」の活躍は、全社的な経営戦略として、進化、加速させていくために、2021年度に社長を委員長とした「多様な人材活躍推進委員会」を発足させ、課題解決のために機動的かつ実効的な検討体制を構築しました。

## COLUMN

## 社内公募制度の導入

更なる社員のキャリア自律意識の向上を目的として、2021年度から社員の意思に基づく人事異動として社内公募制度を導入し、異動者は74名となりました。多様人財の活躍と同時に自己実現に向けてチャレンジする場を広げるために、2022年度は年度内に2回実施しました。社内公募制度を活性化させ、社員にとって働きがいのある環境整備を行っていきます。

## 障がい者雇用の推進 ～特例子会社YKK六甲(株)～



YKK六甲(株) 外観

YKK六甲株式会社は、1998年に設立したYKKグループの特例子会社です。印刷業務から開始し、その後、サイト業務・ファスナーや窓のサンプル製作など、YKKグループの業務を中核に展開し、さまざまな障がいのある方を雇用しています。

重い障がいのある方も安心して働ける職場づくりに取り組み、徹底したバリアフリー環境を整備するなど、業務範囲の拡大も図っています。また、地域の障がい者施設を取材訪問し、施設に関する情報を、ウェブ等を通じて共有するなど、地域社会との交流にも積極的に取り組んでいます。

## 次世代育成支援に向けた取り組みの推進



2018年に「プラチナくるみん」を取得

YKKでは、女性の活躍を支援すると同時に、社員一人ひとりが自律的に「ワーク」と「ライフ」をマネジメントし、両方の充実を図ることにより、制約のある方でも就業継続を可能にすることを支援しています。各種制度の整備を積極的に進め、次世代育成支援の取り組みが認められ、YKKは2018年に「プラチナくるみん」を取得しています。

また、YKKの技術の総本山がある富山県黒部市ではグループ会社であるYKK不動産が「パッシブタウン<sup>※</sup>」の建設を進めており、2016年にはYKKとして初めての事業所内保育施設である「たんぼぼ保育園」を開所させました。出産した社員の早期職場復帰や、子育てがハンデとならない働き方を応援するために運営してきましたが、このほど、送迎時の安全性確保、自然と触れあえる保育に適した環境の一層の向上、入所希望者の増加傾向への対応などを目的に、この「たんぼぼ保育園」をパッシブタウンの第4街区に移転建築し、2022年3月に新たに開所させました。今後も更なる利便性向上を図り、社員の働きやすさを支援していきます。

※パッシブタウンは、エネルギー消費に過度に依存せず、黒部の自然エネルギーを最大限に活かしたパッシブデザインによる持続可能な社会にふさわしいローエネルギーの「まちづくり・住まいづくり」を提案する取り組み。



子どもたちが健やかに成長できる環境を整えた「たんぼぼ保育園」



# 労働安全衛生

## ■ 基本的な考え方

YKKグループは、各社が取り組むべき方向性を示す普遍的な方針として、1994年に「YKKグループ安全衛生宣言」を制定しています。その宣言に則り、安全・健康に配慮し、一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持つことで、安全で安心して働ける職場環境の形成を目指し、さまざまな安全衛生活動を実施しています。

## ■ 2022年度の取り組み

YKKグループ全従業員が「安全は全てに優先する」のもと、安全衛生活動に取り組んでいます。

機械起因災害（特に保全作業時）の労働災害未然防止に向けては、日本で行っている作業ステップごとのリスクアセスメント手法を海外へ展開しています。日本においては、従業員一人ひとりの不安全行動の撲滅に向け、啓発活動の一環として、立哨活動を行いました。また、従来から行っている危険体感教育の充実を図り、更なる危険感受性の向上を図っています。

## ■ 労働安全衛生マネジメントシステム体制の構築と運用

YKKでは、国内・海外全ての生産拠点において、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、適用される労働安全衛生に係る法令、規制等の要求事項を遵守し、労働災害の防止に取り組んでいます。

## ■ 防火・防災の対応

YKKでは、防火・防災の対策を徹底し、人命を第一優先として対応しています。

### 第6次中期 YKK安全衛生方針（2021年度～2024年度）

#### 安全は全てに優先する

YKKは、安全最優先で、従業員の安全と健康の向上に取り組めます。  
一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持ち、全員参加で安全衛生活動をすることにより、  
安全で安心な職場環境づくりや健康づくりを推進します。

#### 行動指針

- |   |   |
|---|---|
| ■安全で安心な職場環境の構築<br>潜在するリスクを洗い出し、リスク低減の対応強化 | ■安全管理水準の維持・向上<br>労働安全衛生マネジメントシステムの構築、推進(ISO45001) |
| ■安全に対する意識改革<br>一人ひとりの安全意識向上、職場管理者の能力向上    | ■企業防災の推進<br>火災撲滅に向け、防火・防災体制の強化                    |

2021年4月1日  
YKK株式会社 代表取締役社長  
大谷 裕明

### 2023年度 YKK安全衛生目標

#### 安全は全てに優先する

##### 労働安全 労働災害ゼロ

#### 1 安全で安心な職場環境の構築

- 安全衛生関係法令及びYKK安全衛生基準・規定等の遵守
- 危険源の特定・評価と低減措置の徹底（重点作業：機械保全）
- 化学物質管理強化による職場環境の向上

#### 2 安全に対する意識改革

- トップダウンによる安全活動の推進（トップ巡視実施）
- 職場管理者（リーダー）の安全衛生知識・管理能力向上
- 一人ひとりの安全意識向上

#### 3 安全管理水準の維持・向上

- 労働安全衛生マネジメントシステムの活用
- 災害情報を活用した類似災害の再発防止

##### 防火 火災ゼロ

#### 1 火災事故防止に向けた水平展開の徹底

- 防火通達実施徹底とリスクサーベイ結果の活用

#### 2 迅速かつ円滑に対応できる体制の強化

- 火災発生時に確実に対応できる消防活動の体制・手順の整備



## 労働災害統計 ※ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業

労働災害統計		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	度数率(休業1日以上) ※社員	0.83	0.38	0.22	0.00	0.24
	※度数率:労働災害発生の頻度を表す指標	$\frac{\text{労働災害による休業被災者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$				
海外	年千人率(休業1日以上) ※社員・派遣	2.1	1.7	1.7	2.1	2.6
	※年千人率:1年間の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数の割合	$\frac{\text{1年間の休業被災者数}}{\text{1年間の平均労働者数}} \times 1,000$				

### COLUMN

## YKKグループ Safety Patrol Day(トップ巡視)の実施



YKK大谷社長による巡視

全員参加での安全衛生活動実施に向けた機運の醸成、および従業員一人ひとりの安全に対する意識の向上を目的として、社長や工場長など経営トップによる職場の安全巡視「Safety Patrol Day」を、YKKグループ各社で年2回実施しています。

2017年度から始めたこの取り組みは、当初は80%程度の参加率でしたが、2022年度の参加率は100%となりました。

巡視は、過去の災害傾向等により、本部にて重点確認項目<sup>※</sup>を設定し実施しており、各社の傾向を分析するとともに、最終的には指摘事項が確実に是正されるまで確認しています。

※(例) 設備・装置等の安全カバーの確認、ロックアウト・タグアウトの実施状況、転倒防止対策の実施状況、化学物質の管理状況など

# 健康経営

## ■ 基本的な考え方

YKKは、従業員の健康を経営課題として捉え、社内外に明確に伝えるために「健康宣言」を制定し、人事部、産業医、健康保険組合と各事業の健康推進責任者で構成される「YKKグループ健康推進協議会」のもと、生活習慣病の減少やメンタル疾患の抑制など、健康づくりを推進します。

## ■ 2022年度の取り組み

2022年度は、5つの重点施策に取り組みました。①生活習慣病の減少では、健診受診率100%、特定健診実施率90%、特定保健指導実施率50%、喫煙率20%以下に向けた禁煙への取り組みの実施。②メンタル疾患の抑制では、対象者への研修実施、ストレスチェック後の高ストレス者面談や職場環境改善活動の実施。③病気の治療と仕事の両立支援では、会社と健康管理センターの連携による両立支援の推進。④健康管理体制の強化では、全従業員が保健スタッフによるサービスが受けられる体制の推進。⑤運動習慣の意識向上では、目標である参加率75%以上に向けた健康づくりキャンペーンの推進。こうした取り組みを通して「健康経営優良法人2023」を取得しました。

### 関連データ YKK(株)およびYKK(株)関係会社

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ストレスチェック受検率	%	99.0	99.7	98.9	98.5	98.9
運動習慣がある人の割合 (1日30分以上の運動を週1回以上)	%	41.4	42.6	47.1	46.9	47.5
メタボリックシンドローム 該当者率	%	13.9	14.9	16.2	15.2	—※
特定保健指導対象者率	%	17.8	18.5	19.4	18.5	—※
特定保健指導実施率	%	50.2	54.6	51.9	50.5	—※
喫煙率	%	23.0	22.2	21.3	20.7	19.8
長期休業日数(休職日数)	日	9,308	9,008	8,397	9,821	9,601

※2022年度は集計中

### COLUMN

## 主要KPI：健康づくりキャンペーン2022の実施

YKKにおける従業員の健康問題の一つに、「運動不足」があります。生活習慣改善の実践を目的に参加率75%以上の目標を立てて「健康づくりキャンペーン」を実施しています。“新・健康づくりキャンペーン”では多様化する生活に沿った目標項目から、自分に合ったコースを食事・運動・生活の中から選択し、2カ月間チャレンジします。2022年度からは、より参加しやすい工夫としてオンライン参加方式を導入しました。

### 参加率

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
41.3%	52.8%	68.0%	60.5%	66.5%



キャンペーンリーフレット

## 主要KPI：禁煙キャンペーンの実施

YKKでは喫煙率が高いことを課題として認識し、全体喫煙率20%以下を目指してさまざまな施策に取り組んでいます。2022度は、禁煙キャンペーンを2回、全社一斉禁煙デーを6回実施しました。また「チャレンジ禁煙」として禁煙に挑戦する方へのサポートをおこなっています。2022年度末には屋内禁煙を達成し、さらに2024年度末までの敷地内禁煙の達成を目指して推進していきます。

- 2022年度 禁煙キャンペーン 5/23～6/30、12/19～2023/1/31
- 2022年度 全社一斉禁煙デー 5/31、7/22、9/22、11/22、1/23、3/22
- 屋内禁煙 達成(2022年度末)

# 人権

## ■ 基本的な考え方

YKKグループは人権方針を策定し、人権を尊重して事業活動を展開しています。

### YKKグループ人権方針

#### ● 価値観

YKKグループは、YKK精神「善の巡環」を全ての事業活動の根幹としています。

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。YKKの創業者 吉田忠雄は、事業をすすめるにあたり、その点について最大の関心を払い、社会の構成員がお互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって、事業の発展を図り、それがお得意様、お取引先の繁栄につながり社会貢献できるという考え方です。

私たち、YKKグループはこの考えに則った事業活動を行うために社会に対し責任ある行動をとります。その一環として7原則と29の細則からなるYKKグループ行動指針(YKK Group Code of Conduct)において、世界各国/地域のYKKグループ社員が共通した認識をもって遵守すべき行動指針を定めています。その指針の中には、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めており、本方針は、YKKグループ行動指針で記した原則の一つである「人権の尊重」を補完するものです。

#### ● 適用範囲

YKKグループは、本方針をYKKグループの全役員および従業員に適用します。また、サプライヤーを含むビジネスパートナーおよびその取引先、およびYKKグループの事業、製品またはサービスに関わる他の関係者の人権への悪影響(負の影響)がYKKグループの事業、製品またはサービスと直接関連している場合、YKKグループは、その関係者に対しても、人権を尊重し、人権に対する侵害を回避し、関与する人権への負の影響に対処するよう働きかけます。

#### ● 人権尊重へのコミットメント

YKKグループは国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」の、人権に関する国際規範を支持・尊重し、YKKグループの企業活動全体において事業活動から影響を受ける人々の人権を尊重する責任を果たします。

各国/地域の法令等やその執行によって国際的な人権が適切に保護されていない場合、YKKは国際的な人権の原則を最大限尊重するための方法を追求します。

#### ● 体制・ガバナンス

YKKグループは、経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としています。こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

人権を含むサステナビリティ課題はYKK経営戦略会議/取締役会直下の組織として、YKK代表取締役社長を委員長とする「YKKサステナビリティ委員会」によって方針を策定の上、関連部門、国内外のグループ会社に展開し、部門横断的な活動を行っています。

#### ● 人権デュー・ディリジェンス

YKKグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施します。その仕組みを通じて、人権への負の影響を特定し、その未然の防止や軽減に取り組めます。

#### ● 人権教育

YKKグループは、本方針が企業活動全体に定着し効果的に実施されるよう、役員および従業員に対して適切な教育と研修を行うとともに、取引先等の関係者へ働きかけます。

#### ● 是正・救済措置

YKKグループは事業、製品またはサービスが、その影響を受ける人々の人権に負の影響を引き起こした、または助長したことが判明した場合は、関係者と誠実に対応するとともに、原因となった企業活動の是正に取り組めます。また、YKKグループの事業、製品またはサービスが、関係者を通じて、人権に対する負の影響に直接関連したことが明らかになった、またはその関連が疑われる場合、関係者への働きかけを通じて救済に努めます。人権に負の影響が生じた、またはそのおそれのある人々が相談可能な社内相談窓口・社外相談窓口を通じてステークホルダーから懸念や苦情を受け付けることができる体制構築に取り組み、問題解決または救済の実施に努めます。

#### ● 透明性の確保・コミュニケーション

YKKグループは定期的に入権への取り組み進捗を評価し継続的な改善を図るとともに、ホームページおよび報告書、その他のコミュニケーション手段を通じて、取り組みの進捗状況を開示します。

YKKグループは、自社の事業活動が人権に及ぼす影響について、影響を受ける人々の視点から理解・対処・改善できるように、事業や環境の変化に応じて適切に対応し、本方針の一連の取り組みを進化させていきます。

#### ● 人権尊重への継続的取り組みに向けて

今後も人権尊重への取り組みを継続・強化していくために、事業や環境の変化に応じて適切に入権課題に対応し、適宜方針を見直してまいります。

## ■ 2022年度の取り組み

人権の尊重ならびに侵害リスクの特定・是正に向け、会社の姿勢を改めて表明するために、YKKグループ人権方針を、より時代に即した形へと改定しました。また、対象全拠点でのYGCCのセルフチェック・実地監査の実施や、サプライヤーなど取引先におけるCSR状況調査を通じて人権侵害リスクの特定・評価を継続し、確認された課題への対応、リスクの軽減に向け、是正を進めています。

### 関連データ

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
YGCC 第三者監査の実施件数	件	16	13	6 <sup>※1</sup>	9 <sup>※1</sup>	16
ハラスメント研修・コンプライアンス研修受講者数 (のべ人数) <sup>※2</sup>	人	172	598	183	89	209
内部通報件数 <sup>※3</sup>	件	25	31	20	16	19

※1 2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で必要最低限の事業会社での実施のみ。

※2 対象会社：YKK(株)、YSF、BSI、国内関係会社。

※3 国内YKK(株)・関係会社、海外出向員(YKK(株))の合計件数。APは除く。

# サプライチェーンマネジメント

## ■ 基本的な考え方

YKKグループは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすべく、以下の調達方針を定めています。

### YKKグループ調達方針

当社は創業以来、「善の巡環」の企業精神のもと、企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められるとの考え方を事業活動の基本としてきました。これは、“他人の利益を図らずして自らの繁栄はない”という考え方で、お互いが繁栄するよう事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、事業の発展を図り、それがお客様、お取引先様の繁栄につながり、社会貢献できるということを意図しており、社会的責任の実践に他ならないと考えています。

## ■ 2022年度の取り組み

ファスニング事業では、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすためにCSR調達を推進しており、原材料から商品に至る全工程を通じて「有害物質を含まない材料の調達」「適切な製造工程や労働環境で作られた物品の調達」に取り組んでいます。また、CSR調達アンケートを継続的に実施してお取引先様におけるCSRの状況を把握し、その評価結果をフィードバックするとともに、必要に応じて訪問・面談を行うことでお取引先様と共に改善活動を進めています。さらに、お取引先様とのパートナーシップが重要であるとの認識のもと、お取引先様各位との相互理解をより深めるため、当社からの要請事項を「取引基本原則」\*として明示し、ご理解、ご賛同いただくとともに、当社と共に社会的責任を果たしていくことを目指しています。また、2022年度からサプライヤー・エンゲージメント活動を強化し、「YKKサステナビリティビジョン2050」で掲げる5つのテーマ(気候、資源、水、化学物質、人権)について、お取引先様とともに目標達成を目指す協働関係づくりにも取り組んでいます。

\*取引基本原則の詳細は、こちらをご覧ください。

[https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/csr/fair\\_operating\\_supply.html](https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/csr/fair_operating_supply.html)



### COLUMN

## CDP「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定

国際環境非営利団体CDPによる「CDP2022 サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」にYKKとしては初めて選定されました。YKKのサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量を削減するためのガバナンスや目標、ならびに、サプライヤーと連携した温室効果ガス排出削減の取り組み等が、グローバルリーダーにふさわしいと評価されたことによるものです。また、2022年12月には、同じくCDPによる2022年度の気候変動に関する調査において、「A マイナス」の評価を獲得しています。最高評価である「A」を目指し、引き続き、パリ協定の達成に向けた気候変動対応と透明な情報開示に取り組めます。





# 品質

## ■ 基本的な考え方

顧客や社会からのニーズに新たな価値を提供するため、開発から製造、販売、アフターサービスまで全てのプロセスで、品質にこだわり取り組みます。海外を含むファスニング事業において、ISO9001 認証を取得し、品質マネジメントシステムの継続的な改善、また、グローバルな品質基準を定め、顧客へ同一の品質水準の商品を提供します。

## ■ 2022年度の取り組み

第6次中期YKK品質方針のもと、2022年度は安全・安心なサービスの提供、化学物質による環境への影響・負荷の低減による持続可能な社会への貢献、品質コストマネジメント推進による「最高の品質を最小のコストで実現」に注力し、各プロセスの品質リスク低減活動の推進、YKK RSL (YKK Restricted Substance List/YKK規制化学物質リスト) の改定による製品の化学物質管理強化、グローバル主要15拠点の品質コストマネジメントの運用定着を図りました。

### 第6次中期 YKK品質方針

YKKは、第6次中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、多様な顧客要望の実現と顧客創造のために品質にこだわり続け「より良いものをより安くより速くよりサステナブルに」安全・安心な商品とサービスを提供します。

#### 行動指針

- お客様の声や社会のニーズを敏感かつ真摯に受け止め、研究開発から製造、販売、アフターサービスまでの全てのプロセスにおいて、お客様に心から満足していただける安全・安心な商品・サービスを提供します。
- 将来世代にわたり豊かな生活を残すため、ファスニング事業に関わる化学物質による環境への影響・負荷を最小限にとどめ、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 品質コストマネジメントを推進し、品質課題に対して技術による根本的な改善・改良を図り「最高の品質を最小のコスト」で実現します。

2021年4月1日  
YKK株式会社 代表取締役社長  
大谷 裕明

## 品質関連認証取得状況

認証	概要
ISO9001 / ISO14001 / ISO45001 	YKKでは、多くの拠点でISO9001、ISO14001、ISO45001の認証を取得しています。 ※各拠点の認証取得状況についてはお問い合わせをお願いします。
OEKO-TEX® STANDARD 100 	エコテックス® スタンダード100 (OEKO-TEX® STANDARD 100) とは、350種類以上の有害化学物質を対象とする厳しい分析試験にクリアした製品だけに与えられる世界最高水準の安全な繊維製品の証です ( <a href="https://oeko-tex-japan.com/about/standard100/">https://oeko-tex-japan.com/about/standard100/</a> )。YKKでは多くの拠点でエコテックス® スタンダード100製品クラスIの認証を取得しています。最新の情報は、 <a href="https://www.oeko-tex.com/en/buying-guide">https://www.oeko-tex.com/en/buying-guide</a> を参照ください。なお2017年に、YKKはJAPAN OEKO-TEX® AWARD 2017において、最優秀賞の「GRAND PRIX」を受賞しています。 ※エコテックス、OEKO-TEXは、ÖTI-Institut für Ökologie, Technik und Innovation GmbHの登録商標です。
bluesign® system 	bluesign® システムは、繊維業界において環境、労働、消費者の観点における持続可能なサプライチェーンを認証するシステムです。YKKは、「bluesign® system partner」として認証されています。bluesign® 認証を取得した商品 (ファスナーや樹脂パーツなど) の詳細を、YKKデジタルショールーム ( <a href="https://ykkdigitalshowroom.com/jp/b1f/eco-friendly_products/bluesign_approved/">https://ykkdigitalshowroom.com/jp/b1f/eco-friendly_products/bluesign_approved/</a> ) で紹介しています。 ※bluesignはbluesign technologiesの登録商標です。

## COLUMN

## World Quality Month 2022 コンテストの開催



最優秀賞に選ばれたYKKコロンビア社の作品

YKKは毎年11月を品質月間と定め、さまざまな品質啓発活動を推進しています。2022年度のテーマは「Totally Quality -New Quality Paradigm-」とし、従業員の意識啓発に関する作品をグローバルの製造拠点から募集しコンテストを開催しています。そして、参加者による投票を行い、入賞作品を選びます。2022年度は、全41作品の中からYKKコロンビア社が最優秀賞に選ばれました。

## 海外生産拠点への対面による品質点検再開



対面点検を再開したYKKベトナム社

グローバルに展開される生産拠点の品質管理体制監視のため、本社の品質管理・保証部より各拠点に対して、品質点検を実施しています。新型コロナウイルス感染症拡大によりリモートによる点検を実施していましたが、2022年11月よりYKKベトナム社へ対面による点検を再開しました。2022年度は、YKKインドネシア社、YKKベトナム社、YKKイタリア社等の7拠点へ点検を実施し、適切な生産活動の維持管理に努めています。



# ガバナンス (Governance)

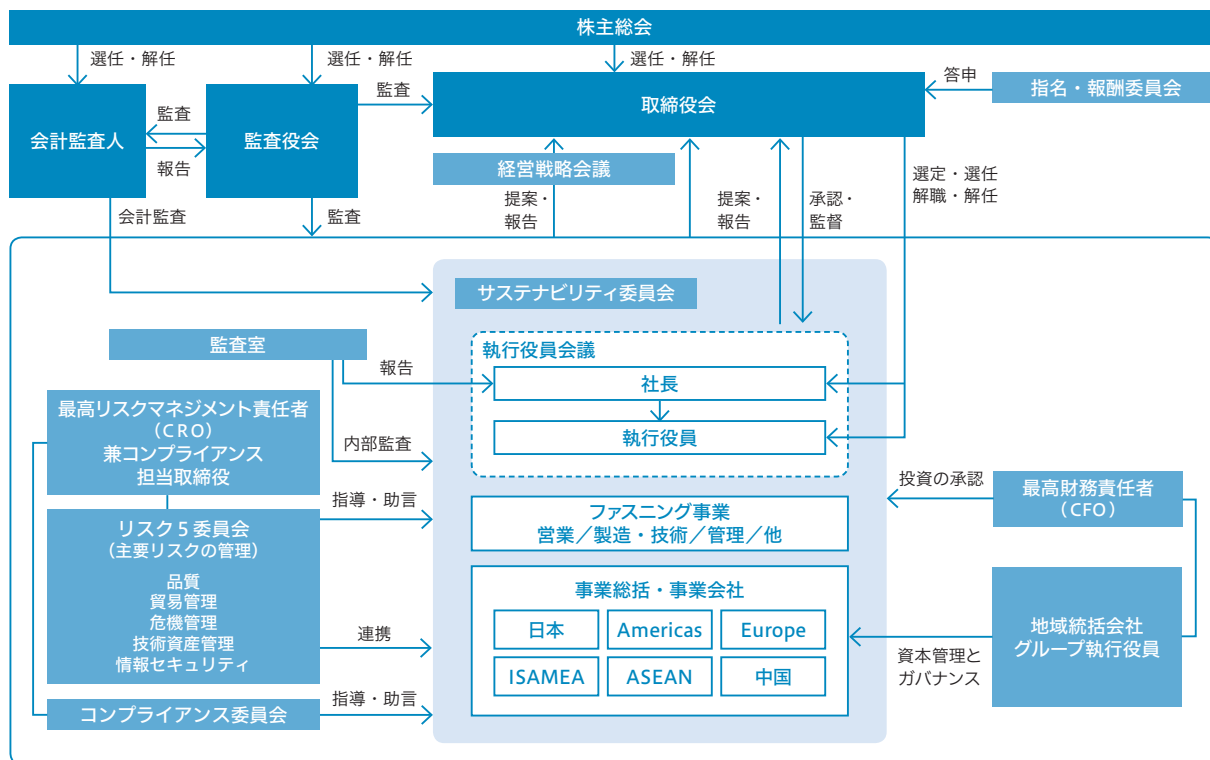
## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方・体制

YKKグループは、その企業活動の中で「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という「善の巡環」の精神を基本とし、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としています。こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

尚、YKK株式会社の主たる事業であるファスニング事業におけるガバナンス体制は、以下となります。

#### ① ファスニング事業ガバナンス体制図



### 業務遂行に関する内部統制体制

- 当社取締役は、取締役会規程その他の必要な社内規程を整備するなどして法令および定款に適合した適切な業務執行を行います。
- YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略および重要な取締役会決議事項等については、多面的で十分な討議を行った上で慎重に決定するために、当社に経営戦略会議を設置します。
- 経営上の重要課題については、重要会議体を設置し、適切に審議し、管理監督します。2021年度に経営戦略会議のもとに

設置されたサステナビリティ委員会については、基本方針である持続可能な社会づくりへの貢献に基づき、YKKサステナビリティビジョン2050目標の達成という観点から、関連する政策の進捗状況を経営戦略会議にて報告します。

- ファスニング事業における経営体制については、地域統括会社によるガバナンスの役割と、商品や商流の特性等を考慮した事業地域ごとに置かれた事業総括による事業推進の役割を明確に分けた体制とします。

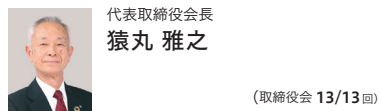


内部統制体制と運用状況は、第88期有価証券報告書P.40で開示しています。  
<https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/financial/securities/index.html>

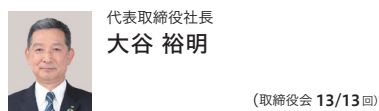
## 取締役・監査役の状況 (2023年6月29日現在)

当社グループ連結経営に不可欠なグローバル事業経営の観点により社内取締役を選任し、コーポレート・ガバナンス強化の観点と当社経営について幅広い見識と豊富な経験に基づく助言・監督をいただくことを目的に、社外取締役2名を選任しています。また監査役は、適切な経験・能力および必要な財務・会計・法律に関する知識を有する者が選任されています。

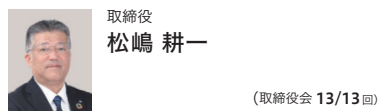
(カッコ内は2022年度役会の出席回数) ※1 社外取締役 ※2 社外監査役



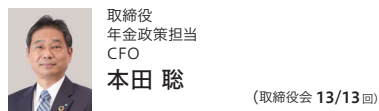
米国での勤務を含め、長年にわたりファスニング事業に携わった後、2008年6月に当社取締役に就任し、2011年6月から2017年3月まで当社代表取締役社長。2018年6月より当社代表取締役会長。



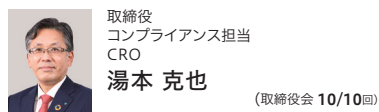
中国での勤務を含め、長年にわたりファスニング事業に携わった後、2014年6月に当社取締役に就任。2017年4月より当社代表取締役社長。



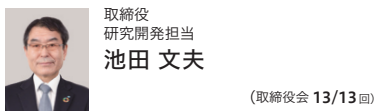
欧州、中国、アジアでの勤務を含め、長年にわたりファスニング事業に携わった後、2017年4月に当社副社長ファスニング事業本部長に就任。2018年6月より当社取締役。



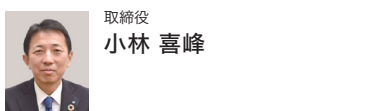
米国での勤務を含め、長年にわたり経営企画に携わり、2019年4月に当社副社長 経営管理担当に就任。2020年6月より当社取締役 年金政策担当 CFO (最高財務責任者)。



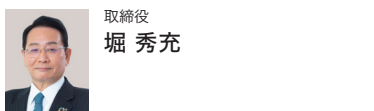
米国での勤務などを経て、2010年4月に当社執行役員グループ法務・知財センター長に就任。2022年6月より当社取締役 コンプライアンス担当 CRO (最高リスクマネジメント責任者)。



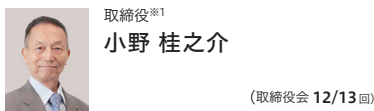
長年にわたり当社工機部門に携わった後、2017年4月に当社副社長 工機技術本部長に就任。2018年6月より当社取締役。



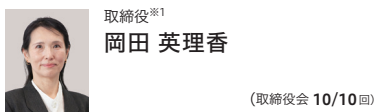
米国、アジアでの勤務を含め、長年当社の製造・技術部門に携わり、2023年4月に当社副社長 製造・技術本部長に就任。2023年6月より当社取締役。



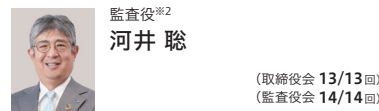
米国での勤務を経て、2007年4月よりYKK AP (株)の執行役員を歴任し、2009年6月に同社取締役、2011年6月に同社代表取締役社長、2023年4月に同社代表取締役会長に就任。2023年6月より当社取締役。



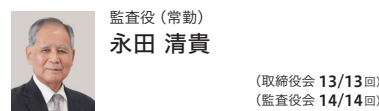
慶應義塾大学や中部大学において教授などを歴任し、経営に対する深い造詣を有するとともに、他企業の社外役員の経験を有する。2007年6月より当社社外取締役。



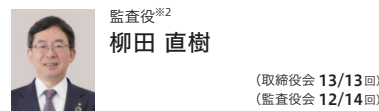
国内外の大学・大学院において消費行動の研究に携わり、マーケティングの高度な専門知識を有するとともに、他企業の社外役員の経験を有する。2022年6月より当社社外取締役。



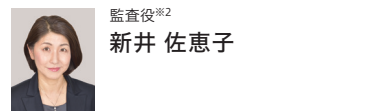
長年にわたり弁護士として法律実務に携わるとともに、他の企業の社外役員の経験を有する。2004年6月より当社社外監査役。



長年にわたり当社経理部門等に勤務した後、当社監査室長を務める。2013年6月より当社常勤監査役。



長年にわたり弁護士として法律実務に携わるとともに、他の企業の社外役員の経験を有する。2016年6月より当社社外監査役。



公認会計士としての専門的知識を有するとともに、他の企業の社外役員の経験を有する。2023年6月より当社社外監査役。

## ① スキル・マトリックス

区分	氏名	企業経営	グローバル	専門分野				
				営業・マーケティング	製造・技術	財務・会計	組織・人事	法務・コンプライアンス
取締役	猿丸 雅之	●	●	●			●	
	大谷 裕明	●	●	●				
	松嶋 耕一	●	●	●				
	本田 聡		●			●	●	
	湯本 克也		●					●
	池田 文夫				●			
	小林 喜峰		●		●			
	堀 秀充	●	●	●		●		
	小野 桂之介(社外)	●	●	●		●	●	
岡田 英理香(社外)	●	●	●			●		
監査役	河井 聡(社外)		●					●
	永田 清貴					●		
	柳田 直樹(社外)							●
	新井 佐恵子(社外)	●	●			●		

## ② 取締役・監査役・執行役員・専門役員・グループ執行役員の状況

総数	54名
女性役員数・比率	4名(7.4%)
外国籍役員数・比率	2名(3.7%)

※ 左記は各人の有するすべての専門性・知見・経験を表すものではありません。

## コーポレート・ガバナンス強化の経緯

	～1990年代	2000年～	2010年～	2020年～
経営体制		1999年6月 経営機構改革の実施（取締役会の改革と執行役員制度の導入）	2003年～ グループ連結経営の強化（YKK・YKK APから各組織責任者を取締役に選任） 2004年～ グループ執行役員の選任 2004年～ 年金政策担当取締役を任命 2005年～ CFO（最高財務責任者）・CRO（最高リスクマネジメント責任者）任命	2020年～ YKK（株）・YKK AP（株）の間で子会社等の資本再編実施、 YKK AP（株）によるAP事業の資本管理開始
社外取締役		2003年 社外取締役導入 （1名）	2007年～ 社外取締役の増員（2名）	
社外監査役	1994年 社外監査役 （2名）	2001～2006年 （1～3名）	2007年～ （3名）	
その他		2001年～ アドバイザリーボードを設置および開催（～2019年、2022年～）		2008年～ 社外取締役2名を含む任意の指名・報酬委員会の設置

## 取締役会・各委員会の概要と開催状況

	概要	2022年度 開催回数
取締役会	2022年度は社外取締役2名を含む取締役10名で構成し、会社法および当社取締役会規程に基づき、グループ経営基本方針、中期経営計画および年度事業計画のほか、重要な投資、人事政策の基本方針およびリスクマネジメントやコンプライアンス基本方針などの決定ならびに当社およびその子会社の取締役や執行役員による事業執行状況（業績管理を含む）の監督等を実施。	13回
監査役会	4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、監査方針および監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価等を行う。	14回
指名・報酬委員会	取締役会の諮問に基づき、取締役、執行役員等の報酬に関する方針・制度、報酬の基準・額、報酬内規の制定・改廃、業績評価等に関する事項を審議し、その結果を取締役に答申する。2022年度は社外取締役2名を含む5名で運営し、取締役・監査役候補者の選任、執行役員・専門役員の選任、内規の改定、業績評価等に関する事項を検討。	10回
経営戦略会議	YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略および重要な取締役会決議事項等については、多面的で十分な討議を行った上で慎重に決定している。	13回

## 役員報酬

当社の取締役の報酬は、企業価値を持続的に向上させ、株主に対する安定配当を実施することの整合性を勘案し、かつ業績向上の意識を高めるべく当社業績を考慮した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役の報酬は、短期報酬としての基本報酬および役員賞与、ならびに長期報酬としての退職慰労金より構成されます。

役員報酬の構成および報酬額は、第88期有価証券報告書P.44～で開示しています。



<https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/financial/securities/index.html>

## リスクマネジメント

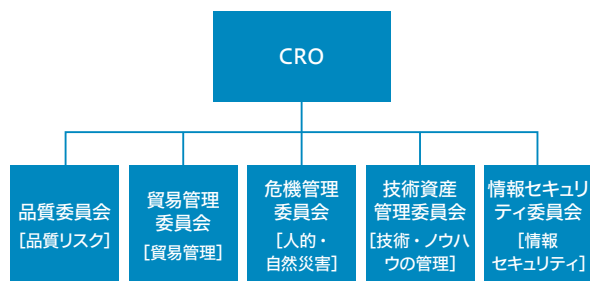
### 基本的な考え方・体制

YKKでは、グループ方針を定めリスクマネジメントに取り組んでいます。推進にあたっては、CRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、技術資産管理委員会、情報セキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っています。また、CFO（最高財務責任者）を任命し、YKKにおける財務リスク、投資リスクを適切に管理する体制を構築しています。さらに、リスクの発生時の対応について、「リスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しています。

#### YKKグループ リスクマネジメント方針

リスク水準を積極的にコントロールし、各種企業リスクを予防することによって、人的・物的・その他の経営資源の損失を低減もしくは回避し、有事においては被害ならびに損害を最小限にとどめるよう、グループ全体でリスクマネジメントを推進し、持続的な成長につなげ、企業価値を向上させる。

◎ リスクマネジメント体制図



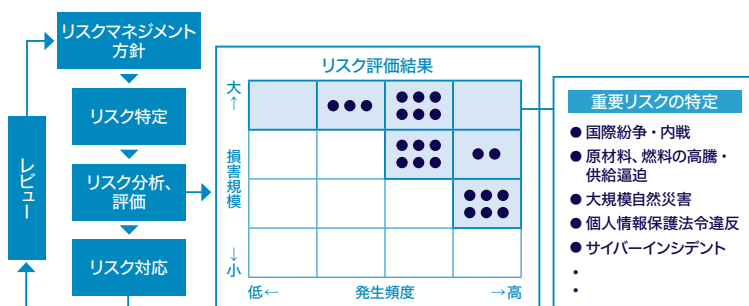
### リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー

リスクマネジメント方針に基づき年に1回組織ごとにリスク項目の洗い出しを実施し、ワーストシナリオと対応状況の確認や、損害規模（1億円以下～50億円以上）と発生頻度（5年以下～50年以上）に応じたリスク評価を行っています。また、年間1億円以上の影響が予想されるリスクは、経営レベルで管理すべき重要リスクと捉え、それらの動向の把握と対応進捗状況を可視化しながらリスク管理を行っています。

プロセスにより特定した重要リスク項目を、当社では、①財務リスク、②専門分野におけるリスク、③委員会での対応リスク、④事業遂行上のリスクの4象限に分類し、CROやCFOをはじめ、各責任者主導のもと対応を行っています。

リスク分析の詳細は、第88期有価証券報告書P.22～で開示しています。

◎ リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー（概念図）



◎ リスク項目の分類

財務リスク (各担当部門主管)	為替変動、退職給付債務、保有株式の株価下落等
専門分野におけるリスク (各担当部門主管)	集団感染症、独占禁止法・下請法、移転価格税制、特許権侵害・被害者、贈収賄、環境規制強化への対応、労働災害等
委員会での対応リスク (各リスク委員会主管)	国際紛争・内戦、大規模自然災害、個人情報保護に関する法令違反、サイバーインシデント、テロ・デモ、製品欠陥事故・リコール、火災・爆発、技術流出等
事業遂行上のリスク (各本部責任者主管)	原材料・燃料の高騰・供給逼迫、景気悪化・需要低下・競争激化、設備投資の失敗、技術進歩への対応遅延、マーケティング失敗・参入遅延、人財育成遅滞、風評等

## コンプライアンス

### 基本的な考え方・体制

YKKでは、コンプライアンスを「社会的要請への対応」と捉え、法令や社内規則の遵守はもとより、企業活動を行う上で求められる社会規範を遵守することであると考えます。コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンスグループを設置し、社外アドバイザーと連携して、コンプライアンス体制の整備を図っています。これに加えて、事業経営の視点から適切なコンプライアンス推進活動を展開するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの運用状況や課題への対応状況、最新法令動向について討議を行っています。

### YKKグループ行動指針 (YKK Group Code of Conduct)

2021年6月に改定した「YKKグループ行動指針」は、7原則と29の細則からなり、国連グローバルコンパクトが掲げる10原則や国際労働機関（ILO）が掲げる基本8条約を参照・準拠し、SDGsにもつながるものです。社員一人ひとりが、この「YKKグループ行動指針」を実践し、コアバリューに掲げる「一点の曇りなき信用」をあらゆるステークホルダーからいただけるよう、取り組んでいきます。

 YKKグループ行動指針 (全文)  
<https://www.ykk.co.jp/japanese/philosophy/index.html>

#### YKKグループ行動指針 (YKK Group Code of Conduct)

##### 7原則

- コンプライアンス
- 公正な事業慣行
- 人権の尊重
- 環境との調和
- 安全衛生
- 商品の品質および安全性
- コミュニティへの貢献

### コンプライアンスブックの改定・配布

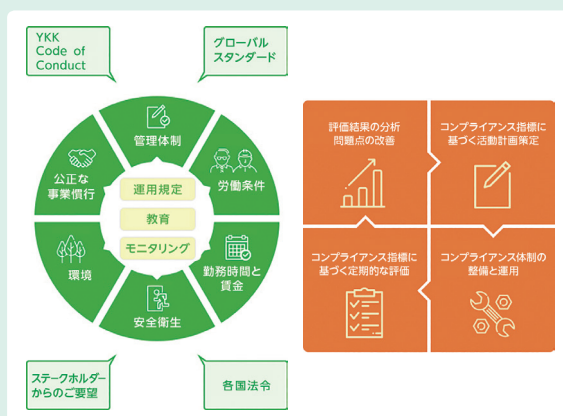
YKKグループ行動指針の改定を受けて、「YKKグループコンプライアンスブック」をリニューアルし、適用対象の全役員・社員<sup>\*</sup>に配布しています。行動指針の各項目における遵守すべき内容・行動を分かりやすく説明するほか、過去のコンプライアンス関連事案のコラム、関係する主要な社内規則や法令、内部通報制度の案内などを掲載しています。

<sup>\*</sup>掲載冊子は東アジア極（日本国内ならびにYKK韓国社およびYKK台湾社）の事例。他極では各国/地域の法令に基づいたコンプライアンスブックを制作、配布。



### YKKグローバルコンプライアンス基準 (YGCC)

透明性ある事業活動のために適切で効果的なコンプライアンスを確実に展開・実行することを目的に、「YKKグローバルコンプライアンス基準 (YGCC)」を策定しています。世界中で各社がYGCCに基づき、マネジメントシステム、人権・労働慣行、安全衛生、環境、公正なビジネス慣行において内部・外部監査を実施し、コンプライアンス体制の強化と継続的な改善に努めています。社会要請等を踏まえて基準は常に見直しを行っており、2023年度にはYGCC4.0へ改定し、時流に沿った新基準による監査を実施しています。





## 知的財産管理

### 基本的な考え方・体制

YKKは、事業活動の一環として、グローバルベースでの知財活動を展開しています。知財部門の拠点は、技術の総本山である黒部事業所をはじめ、中国、シンガポール、英国、米国にも設けられており、世界中のどの国／地域においても、事業・開発部門からの依頼や相談に適切に対応できる体制を取っています。この体制のもと、例えば、世界中の開発拠点で生み出された発明は、速やかに日本の特許審議委員会に報告され、グループ事業戦略に沿った最適な権利化が図られます。また、特許侵害者や模倣品業者等への権利行使においては、各国／地域の知財部門が協働して、侵害品製造国と流通国の両方で同時に対策を講じたり、事業部門と連携して、顧客の購入の真正品化を図る等の対応を行っています。さらに、商標に関しては、YKKブランドの知財面からの価値増大をはじめ、NATULON®、AcroPlating® 等の商品商標についても、日本の商標委員会を基軸に、グループ統ルールのもとでの管理・運用を推進しています。また、模倣品対策の効果的な推進のため、社内ではブランド模倣品対策委員会を設置し、社外では顧客をはじめとする多くの企業・団体と連携して模倣対策の意見交換会 B.P.P.(Brand Protection Partnership)を運営しています。

### 商標・特許の状況

「YKK」商標登録  
(第26類)

**177**カ国/地域

特許・実用新案・意匠  
(出願中含む)

**5,749**件

ファスナー等商標登録  
(出願中含む)

**4,144**件

B.P.P. (Brand Protection Partnership)  
模倣品対策を目的としたワークショップ  
参加者数  
(団体数)

**3,668**名  
(2,105団体)

知財功労賞 経済産業大臣表彰  
知財活用企業  
(商標)

**2021**年

(2023年3月末現在)

#### 知的財産保護の戦略的取り組み

YKKでは、自社独自のアイデア・技術力の結晶でもあるオリジナル商品や設備を守るため、発明については原則的に特許等を出願し、知的財産権による技術保護の最大化を図っています。一つの商品に対して複数の特許を取得する「要塞型」の特許出願も知財戦略の一環です。例えば、AiryString® の場合、エレメント縫製方法をはじめとする基本特許に加え、複数の周辺特許を同時に取得しています。これにより、YKKの技術力によるオリジナル商品を守ると同時に、模倣品を防ぎ、確かな品質の商品をお客様に安心してお使いいただくことができます。



# 財務情報

## YKKグループ連結財務情報

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,275	298,450
受取手形、売掛金及び契約資産	196,130	209,407
有価証券	4,218	4,162
棚卸資産	165,982	191,805
その他	35,600	31,290
貸倒引当金	△2,506	△2,462
流動資産合計	665,701	732,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	467,459	481,114
減価償却累計額	△314,735	△330,814
建物及び構築物(純額)	152,724	150,299
機械装置及び運搬具	681,971	715,462
減価償却累計額	△546,286	△581,506
機械装置及び運搬具(純額)	135,685	133,955
土地	64,833	65,670
建設仮勘定	14,765	22,718
その他	124,268	134,067
減価償却累計額	△95,035	△101,682
その他(純額)	29,232	32,384
有形固定資産合計	397,242	405,029
無形固定資産	26,453	26,783
投資その他の資産		
投資有価証券	35,933	24,235
繰延税金資産	15,132	15,732
その他	17,452	18,196
貸倒引当金	△974	△1,047
投資その他の資産合計	67,544	57,115
固定資産合計	491,239	488,927
資産合計	1,156,941	1,221,583



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,507	80,219
短期借入金	4,677	5,086
1年内返済予定の長期借入金	6	7
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	6,524	5,469
賞与引当金	18,973	17,945
従業員預り金	36,707	37,114
その他	69,210	70,731
流動負債合計	212,606	226,574
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2,027	2,066
繰延税金負債	7,318	4,232
退職給付に係る負債	73,003	61,223
役員退職慰労引当金	509	492
その他	14,212	20,703
固定負債合計	107,071	88,718
負債合計	319,677	315,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,364	35,390
利益剰余金	761,048	795,861
自己株式	△20	△23
株主資本合計	808,384	843,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,619	5,822
繰延ヘッジ損益	2,872	1,767
為替換算調整勘定	24,086	51,059
退職給付に係る調整累計額	△31,306	△16,298
その他の包括利益累計額合計	9,270	42,350
非支配株主持分	19,608	20,719
純資産合計	837,264	906,290
負債純資産合計	1,156,941	1,221,583

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	797,019	893,226
売上原価	518,713	597,301
売上総利益	278,305	295,924
販売費及び一般管理費	218,144	239,962
営業利益	60,161	55,962
営業外収益		
受取利息	1,765	3,410
受取配当金	656	692
為替差益	1,072	3,512
雑収入	3,290	4,219
営業外収益合計	6,784	11,835
営業外費用		
支払利息	837	848
正味貨幣持高に係る損失	-	2,093
雑損失	2,144	4,165
営業外費用合計	2,981	7,108
経常利益	63,964	60,689
特別利益		
固定資産売却益	286	2,244
受取保険金	-	872
その他	4	49
特別利益合計	290	3,166
特別損失		
固定資産売却損	21	35
固定資産除却損	2,425	1,191
投資有価証券評価損	533	1,044
災害による損失	590	1,037
環境対策費	-	2,111
製品改修引当金繰入額	-	1,400
その他	1,163	534
特別損失合計	4,734	7,354
税金等調整前当期純利益	59,520	56,502
法人税、住民税及び事業税	16,231	18,565
法人税等調整額	△1,882	△1,106
法人税等合計	14,348	17,459
当期純利益	45,172	39,042
非支配株主に帰属する当期純利益	1,074	1,113
親会社株主に帰属する当期純利益	44,097	37,929

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	45,172	39,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,012	△7,797
繰延ヘッジ損益	1,912	△1,104
為替換算調整勘定	49,555	27,705
退職給付に係る調整額	1,409	15,081
その他の包括利益合計	59,889	33,885
包括利益	105,061	72,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,178	71,008
非支配株主に係る包括利益	2,882	1,919

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,360	719,828	△18	767,162
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益			44,097		44,097
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	3	41,220	△2	41,222
当期末残高	11,992	35,364	761,048	△20	808,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,607	959	△23,768	△32,608	△48,809	17,174	735,527
当期変動額							
剰余金の配当					-		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益					-		44,097
自己株式の取得					-		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,012	1,912	47,855	1,301	58,080	2,433	60,514
当期変動額合計	7,012	1,912	47,855	1,301	58,080	2,433	101,736
当期末残高	13,619	2,872	24,086	△31,306	9,270	19,608	837,264

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,364	761,048	△20	808,384
当期変動額					
剰余金の配当			△3,117		△3,117
親会社株主に帰属する当期純利益			37,929		37,929
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	26	34,812	△2	34,835
当期末残高	11,992	35,390	795,861	△23	843,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	13,619	2,872	24,086	△31,306	9,270	19,608	837,264
当期変動額							
剰余金の配当					-		△3,117
親会社株主に帰属する当期純利益					-		37,929
自己株式の取得					-		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,797	△1,104	26,972	15,008	33,079	1,110	34,189
当期変動額合計	△7,797	△1,104	26,972	15,008	33,079	1,110	69,025
当期末残高	5,822	1,767	51,059	△16,298	42,350	20,719	906,290



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,520	56,502
減価償却費	57,292	60,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 245	△ 55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,511	3,116
受取利息及び受取配当金	△ 2,421	△ 4,103
支払利息	837	848
正味貨幣持高に係る損失	-	2,093
投資有価証券評価損益(△は益)	533	1,044
環境対策費	-	2,111
有形固定資産除却損	742	616
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 265	△ 2,208
売上債権の増減額(△は増加)	△ 18,986	△ 9,824
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 24,846	△ 20,925
仕入債務の増減額(△は減少)	12,929	3,074
その他	7,615	4,540
小計	95,215	97,644
利息及び配当金の受取額	2,216	4,196
利息の支払額	△ 811	△ 816
法人税等の支払額	△ 15,488	△ 19,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,132	81,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△ 69	21
定期預金の預入による支出	△ 6,541	△ 7,676
定期預金の払戻による収入	6,073	2,717
有形固定資産の取得による支出	△ 33,685	△ 48,151
有形固定資産の売却による収入	903	3,591
無形固定資産の取得による支出	△ 3,936	△ 5,057
投資有価証券の取得による支出	△ 306	△ 460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,520	-
持分法適用関連会社株式等の取得による支出	-	△ 67
その他	△ 1,330	△ 782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,414	△ 55,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	162	349
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,447	△ 3,476
長期借入れによる収入	2,025	62
長期借入金の返済による支出	△ 2,145	△ 21
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
配当金の支払額	△ 2,880	△ 3,115
非支配株主への配当金の支払額	△ 490	△ 797
その他	-	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,776	△ 7,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,319	8,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,261	27,066
現金及び現金同等物の期首残高	211,378	264,639
現金及び現金同等物の期末残高	264,639	291,706

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

(1) 連結子会社…………… 106社

新設により増加した連結子会社…………… 1社

YKK AP北米テクノロジーズ社

なお、連結子会社106社にはYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKオランダ社も含まれております。

(2) 非連結子会社…………… 5社

主要な非連結子会社名

Y2Kホールディングス社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社…………… 1社

新設により増加した持分法適用関連会社…………… 1社

Evevo社

(2) 持分法非適用会社…………… 8社

非連結子会社 5社

Y2Kホールディングス社他

関連会社 3社

(株)ニイカワポータル他

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

イ. その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。なお、一部の連結子会社においては、割引キャッシュ・フロー法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物…………… 2～50年

機械装置及び運搬具…………… 2～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- ④ 使用権資産  
在外子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)若しくは米国会計基準第842号「リース」(以下「ASC第842号」という。)を適用しております。IFRS第16号若しくはASC第842号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(8~22年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(8~22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下の通りであります。
- ① ファスニング事業  
ファスニング事業は、ファスニング製品等の製造及び販売を行っております。自国内の販売においては、納品時に製品の支配が顧客に移転して履行義務が充足されますが、出荷時から納品時までの期間が短期であるため、出荷日に収益を認識しております。また、輸出版売においては、船積時に製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客へ移転して履行義務が充足されるため、船積日に収益を認識しております。  
収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き、割戻し等を控除した金額で測定しております。  
取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- ② AP事業
- ア. 物品の販売  
AP事業は、建材製品の製造及び販売を行っており、納品時に製品の支配が顧客に移転して履行義務が充足されますが、出荷時から納品時までの期間が短期であるため、出荷日に収益を認識しております。  
収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き、割戻し等を控除した金額で測定しております。  
取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- イ. 工事契約  
AP事業は、カーテンウォール、窓、サッシ等の工事を行っております。この内、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる工事契約については、インプット法により工事進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。一方、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない工事契約については、原価回収基準により収益を一定の期間にわたり認識しております。ただし、工事契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。  
見積工事原価総額が工事契約総額を超過する工事契約については、当該超過額をただちに費用として認識しております。  
履行義務を充足する時点と取引の対価を受領する時点の乖離は短期であり、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。ただし、超インフレ経済下にある在外子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用し、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積られる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

超インフレ会計の適用

一部の連結子会社の財務諸表は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。なお、正味貨幣持高に係るインフレ影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

ただし、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においては、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。適用に当たっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

## (2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造及び販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品等を設計、製造、施工及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	346,234	446,172	792,407	4,611	-	797,019
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,962	188	2,150	21,923	△24,074	-
計	348,197	446,360	794,558	26,535	△24,074	797,019
セグメント利益	42,367	17,375	59,742	1,695	△1,277	60,161
セグメント資産	632,989	426,844	1,059,834	71,115	25,991	1,156,941
その他の項目						
減価償却費	36,399	18,112	54,512	1,268	1,511	57,292
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	20,251	20,606	40,858	773	1,812	43,444

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,277百万円には、セグメント間取引消去2,850百万円及び配賦不能営業費用△5,395百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額25,991百万円には、全社共通部門に対する債権の相殺消去△64,698百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産299,436百万円及び棚卸資産の調整額△413百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	378,393	508,421	886,814	6,411	-	893,226
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,194	198	2,392	23,978	△26,371	-
計	380,587	508,619	889,207	30,389	△26,371	893,226
セグメント利益又は損失(△)	43,711	17,863	61,574	△2,624	△2,987	55,962
セグメント資産	666,631	448,285	1,114,917	59,773	46,892	1,221,583
その他の項目						
減価償却費	38,628	19,117	57,745	1,376	1,690	60,812
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	26,902	29,660	56,562	2,055	1,988	60,606

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,987百万円には、セグメント間取引消去2,960百万円及び配賦不能営業費用△5,947百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額46,892百万円には、全社共通部門に対する債権の相殺消去△52,911百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産307,928百万円及び棚卸資産の調整額△37百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

# 付属（TCFD対照表）

## ■ ガバナンス

気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2023 データブック、その他	CDP2022
a) 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する。	・データブック P18 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>ガバナンス	・CDP C1.1b
b) 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述する。	・データブック P18 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>ガバナンス	・CDP C1.2, C1.2a

## ■ 戦略

気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する。

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2023 データブック、その他	CDP2022
a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する。	・データブック P19 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>戦略 ・データブック P20 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>リスク管理	・CDP C2.1a, C2.3, C2.3a C2.4, C2.4a
b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する。	・データブック P19 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>戦略	・CDP C2.3a, C2.4a, C3.1, C3.2b, C3.3, C3.4
c) 2°C以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する。	・データブック P19 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>戦略	・CDP C3.2, C3.2a, C3.2b

## ■ リスクマネジメント

組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2023 データブック、その他	CDP2022
a) 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する。	・データブック P20 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>リスク管理	・CDP C2.1, C2.2, C2.2a
b) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述する。	・データブック P20 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>リスク管理	・CDP C2.1, C2.2
c) 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する。	・データブック P20 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>リスク管理	・CDP C2.1, C2.2

## ■ 指標と目標

その情報が重要（マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する。

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2023 データブック、その他	CDP2022
a) 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標を開示する。	・データブック P20 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示>指標と目標 ・データブック P9-10 「善の巡環」とサステナビリティ>YKK サステナビリティビジョン 2050 目標と実績	・CDP C4.2, C4.2a, C4.2b
b) スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG 排出量、および関連するリスクを開示する。	・データブック P14 気候>CO <sub>2</sub> 排出量の推移 ・データブック P15 気候>サプライチェーン全体のCO <sub>2</sub> 排出内訳 ・データブック P16 気候>サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量	・CDP C6.1, C6.3, C6.5, C6.5a
c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標、およびその目標に対するパフォーマンスを記述する。	・データブック P14 気候>CO <sub>2</sub> 排出量の推移 ・データブック P9-10 「善の巡環」とサステナビリティ>YKK サステナビリティビジョン 2050 目標と実績	・CDP C4.1, C4.1a, C4.2, C4.2a, C4.2b



〈お問い合わせ先〉

---

**YKK株式会社**

経営企画室 広報グループ

東京都千代田区神田和泉町1

TEL : 03 (3864) 2064

FAX : 03 (3864) 2050

E-MAIL : k\_ykk@ykk.com

<https://www.ykk.co.jp>

